

独立行政法人の役職員の給与等の水準(平成 19 年度)[概要]

平成 20 年 7 月 24 日

- 総務省において、103 の独立行政法人(日本司法支援センターを含む。)の役職員の給与水準等について、各府省及び各法人における平成 19 年度分の公表結果を取りまとめるとともに、総人件費改革の取組状況のフォローアップ結果についても併せて取りまとめ、公表するもの。
- この取りまとめ結果は、独立行政法人整理合理化計画(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)に基づき、各府省の独立行政法人評価委員会、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の事後評価等に活用することとなります。

1. 職員の給与水準

- ・新設法人等を除く 98 法人中約 2 / 3 の法人において、前年度より対国家公務員指数(事務・技術職員)が減少
- ・事務・技術職員の対国家公務員指数は前年度比▲0.1ポイント減少

	年間平均 給与	対国家公務員指数 (年齢勘案)			対国家公務員指数 (年齢・地域・学歴勘案)		
	19 年度	18 年度	19 年度	対前年度差	18 年度	19 年度	対前年度差
事務・技術職員	(千円) 7,342	107.4	107.3	▲ 0.1	105.6	105.5	▲ 0.1
研究職員	9,097	102.4	101.3	▲ 1.1	106.5	106.0	▲ 0.5
病院医師	13,070	112.9	116.3	3.4	105.7	109.0	3.3
病院看護師	5,131	95.5	95.9	0.4	92.6	94.3	1.7

2. 更なる給与水準の適正化に向けた取組

昨年末閣議決定した整理合理化計画等に基づき、各法人は給与水準の適正化に取り組んでいるが、事務・技術職員の給与水準が依然として国家公務員より高い傾向にあることから、給与水準の適正化について更なる取組が求められている。このため、独立行政法人の給与は労使交渉を経て決定されるものではあるが、今回新たに、事務・技術職員の給与水準が国を上回る法人すべてにおいて、自ら給与水準に関する総点検を行い、目標水準・目標期限を設定して給与水準の適正化に計画的に取り組むこととした。

この結果、これらの法人において、平成 22 年度までに対国家公務員指数(年齢勘案)で最大約▲1.7ポイント、平均約▲3ポイント、対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)で最大約▲2.2ポイント、平均約▲2ポイント減少するものと推計される。

今後、これらの法人の取組を含め、給与水準の適正化については各独立行政法人評価委員会及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会で厳格なチェックを実施することとしている。

3. 常勤役員の報酬の支給状況(平均)

法人の長、理事、監事の報酬は、前年度比でそれぞれ減少。
役員全体では 323 千円(▲2.0%)減少。

	18 年度	19 年度	対前年度差	対前年度比
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
法人の長	18,859	18,388	▲ 471	▲ 2.5
理事	15,957	15,762	▲ 195	▲ 1.2
監事	13,841	13,739	▲ 102	▲ 0.7

4. 総人件費改革の取組

行革推進法に基づき、各法人は平成 18 年度以降 5 年間で 5%以上の人件費削減を基本としており、平成 19 年度の取組状況をみると、基準となる平成 17 年度実績に比して人件費削減を行う 83 法人においては全体として▲1.7%、人員数削減を行う 17 法人においては全体として▲6.3%減少となっている。

独立行政法人の役職員の給与水準(平成 19 年度)

- 総務省は、103 の独立行政法人(日本司法支援センターを含む。)の役職員の給与水準等について、各府省及び各法人における平成 19 年度分の公表結果を取りまとめました。
 また、平成 18 年度から各法人は総人件費改革に取り組んでおり、今回の公表においては2年目に当たる 19 年度 of 取組状況のフォローアップ結果を併せて取りまとめました。
- このような徹底的な情報開示は、独立行政法人評価の仕組みと合わせて、法人の透明性の一層の向上や適正で効率的な業務運営の確保に資する取組です。
- この取りまとめ結果は、各府省の独立行政法人評価委員会、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の事後評価に活用されます。

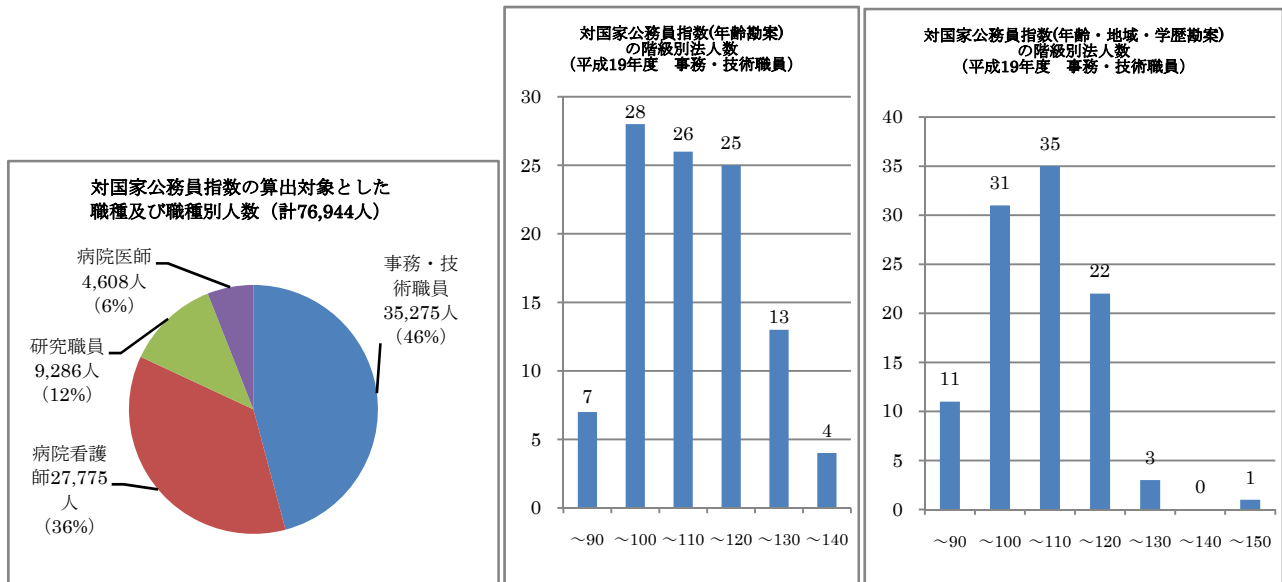
1. 職員の給与水準(資料1参照)

新設法人等を除く 98 法人中約 2 / 3 の法人において、事務・技術職員の対国家公務員指数が前年度より減少している。

	年間平均給与	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
	(千円)	18 年度	19 年度	対前年度差	18 年度	19 年度	対前年度差
事務・技術職員	7,342	107.4	107.3	▲ 0.1	105.6	105.5	▲ 0.1
研究職員	9,097	102.4	101.3	▲ 1.1	106.5	106.0	▲ 0.5
病院医師	13,070	112.9	116.3	3.4	105.7	109.0	3.3
病院看護師	5,131	95.5	95.9	0.4	92.6	94.3	1.7

(注) 1 「対国家公務員指数」は、独立行政法人と国家公務員の給与の比率を独立行政法人の年齢階層別人員構成又は年齢・地域・学歴階層別人員構成を勘案して算出したものであり、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の独立行政法人の給与水準を表すものである(詳細は別添(参考2)を参照)。

2 昨年度公表対象法人は105 法人であったが、統廃合等に伴い、今回の公表対象法人数は 103 法人となっている。



給与水準が高い理由として法人が考える事項としては、おおむね次のような理由が挙げられているが、今後、各府省の独立行政法人評価委員会や総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会において厳格な事後評価が行われることとなる。

- ① 事務所が大都市にあり、民間賃金も高く、地域手当の額が多い。
- ② 職務の専門性等から国家公務員と比較し高学歴の職員が多い。
- ③ 外部委託による一般職員削減、業務の特殊性や専門性により管理職割合が高い。

④ 外国語運用能力や調整能力、職務の専門性等に対応できる有能な人材確保。

(注) ①、②は対国家公務員指数（年齢勘案）が高い理由。

2. 更なる給与水準の適正化に向けた取組(資料2参照)

昨年末閣議決定した整理合理化計画等に基づき、各法人は給与水準の適正化に取り組んでいるが、事務・技術職員の給与水準が依然として国家公務員より高い傾向にあることから、給与水準の適正化について更なる取組が求められている。このため、独立行政法人の給与は労使交渉を経て決定されるものではあるが、今回新たに、事務・技術職員の給与水準が国を上回る法人すべてにおいて、自ら給与水準に関する総点検を行い、目標水準・目標期限を設定して給与水準の適正化に計画的に取り組むこととした。

この結果、これらの法人において、平成22年度までに対国家公務員指数（年齢勘案）で最大約▲17ポイント、平均約▲3ポイント、対国家公務員指数（年齢・地域・学歴勘案）で最大約▲22ポイント、平均約▲2ポイント減少するものと推計される。

今後、これらの法人の取組を含め、給与水準の適正化については各独立行政法人評価委員会及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会で厳格なチェックを実施することとしている。

3. 常勤役員の報酬の支給状況(平均)(資料3参照)

法人の長、理事、監事の報酬は、前年度比でそれぞれ減少。役員全体では323千円（▲2.0%）の減少。

	18年度	19年度	対前年度差	対前年度比
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
法人の長	18,859	18,388	▲471	▲2.5
理事	15,957	15,762	▲195	▲1.2
監事	13,841	13,739	▲102	▲0.7

4. 常勤役員の退職手当の支給状況(資料4参照)

業績勘案率（各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲で役員の業績に応じて決定する率）の決定によって退職手当支給額の全額が確定し、平成19年度中にその全額を支払い終えた役員は88人で、総額約3.5億円が支給された。

88人の役員のうち、業績勘案率が「1.0」の者が83人、「0.9」の者が5人である。

	退職役員数	支給総額	平均在職期間	平均支給額	業績勘案率
	(人)	(千円)		(千円)	
法人の長	15 (16)	79,947 (116,833)	2年11月 (3年2月)	5,330 (7,302)	13人が「1.0」、2人が「0.9」
理事	52 (56)	213,755 (217,925)	2年10月 (2年5月)	4,111 (3,892)	50人が「1.0」、2人が「0.9」
監事	21 (26)	52,713 (65,241)	2年3月 (2年2月)	2,510 (2,509)	20人が「1.0」、1人が「0.9」

(注) 1 退職手当の支給額については、各法人における役員報酬・退職金の支給基準や役員の在職期間に応じて異なっている。

2 業績勘案率が「0.9」であるのは国立印刷局の理事長及び理事、農業・食品産業技術総合研究機構の理事長、日本スポーツ振興センターの理事及び監事である。

3 ()内は平成18年度実績である(昨年度当省総括公表資料より抜粋)。

5. 総人件費改革の取組(資料5参照)

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月2日法律第47号)に基づき、各法人は、総人件費改革の一環として、平成18年度以降5年間で5%以上の人件費の削減を基本として取り組んでいる。

各法人は、人件費又は人員の削減のいずれかを選択して取組を行っており、総人件費改革2年目にあたる平成19年度における法人全体の取組状況をみると、基準となる平成17年度実績に比

して人件費の削減を行う 83 法人においては全体として▲1.7%（「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率）、人員数の削減を行う 17 法人においては全体として▲6.3%減少となっている。

(1) 人件費の削減を行う法人

法人数	基準となる金額	平成 19 年度 実績	進捗状況(基準に対する増▲減)		
	平成 17 年度		金額	増▲減比	増▲減比(補正值)
83	(億円) 8,383	(億円) 8,300	(億円) ▲83	(%) ▲1.0	(%) ▲1.7

(2) 人員の削減を行う法人

法人数	基準となる人数	平成 19 年度 実績	進捗状況(基準に対する増▲減)	
	平成 17 年度		人数	増▲減比
17	(人) 17,444	(人) 16,350	(人) ▲1,094	(%) ▲6.3

(注) 1 平成 20 年 3 月 31 日現在の法人における取組状況の集計である。

2 沖縄科学技術研究基盤整備機構及び日本司法支援センターについては、体制整備の途上であるため、総人件費改革の対象とされていない。

3 増▲減比(補正值)とは、「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率である。なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職(一)職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成 18 年度は 0%、平成 19 年度は +0.7%となっている。

6. 人件費の状況(資料6参照)

平成 19 年度の最広義人件費は、統合により法人数自体は減っているものの、法人の新設等に伴い、実質的に対象が増えているため、前年度と比較して 248 億円増加し、1 兆 3,438 億円となった。

	平成 18 年度 (105法人)	平成 19 年度 (103法人)	構成比	対前年度差
	(億円)	(億円)		(億円)
給与、報酬等支給総額	9,581	9,644	71.8%	63
退職手当支給額	910	1,005	7.5%	95
非常勤役職員等給与	1,006	1,106	8.2%	100
福利厚生費	1,694	1,683	12.5%	▲ 11
最広義人件費	13,190	13,438	100%	248

新設法人及び総人件費改革の対象外である法人を除いた法人の最広義人件費について、平成 18 年度と 19 年度を比較すると、全体では 95 億円増となったが、これは退職手当支給額及び非常勤役職員等給与の増加に起因するものである。

	平成 18 年度 (99法人)	平成 19 年度 (99法人)	構成比	対前年度差
	(億円)	(億円)		(億円)
給与、報酬等支給総額	9,559	9,516	71.8%	▲43
退職手当支給額	910	994	7.5%	84
非常勤役職員等給与	1,001	1,083	8.2%	82
福利厚生費	1,691	1,663	12.5%	▲28
最広義人件費	13,161	13,256	100%	95

(注) 1 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に支給された報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額であり、総人件費改革の対象経費である。

2 「退職手当支給額」とは、常勤役職員に支給された退職手当の支給額である。

3 「非常勤役職員等給与」とは、非常勤役職員、臨時職員等に支給された給与、諸手当、退職手当支給額の合計額である。

4 「福利厚生費」とは、すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額である。

5 「最広義人件費」とは、注 1 から注 4 における各人件費の合計額である。ただし、四捨五入の関係で、合計は一致しない。

資料1 職員の給与水準

(1) 事務・技術職員

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)			
					平成18年度	平成19年度	対前年度差	平成18年度	平成19年度	対前年度差	
内閣府	◎ 国立公文書館	27	48.8	8,413	103.7	106.4	▲ 2.7	88.8	93.0	▲ 4.2	
	国民生活センター	99	43.3	8,168	122.4	119.2	▲ 3.2	108.6	107.0	▲ 1.6	
	北方領土問題対策協会	14	44.9	6,798	94.4	93.5	▲ 0.9	86.2	84.5	▲ 1.7	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	10	41.1	8,444	145.3	132.7	▲ 12.6	155.1	141.6	▲ 13.5	
総務省	情報通信研究機構	115	42.7	7,188	106.4	106.2	▲ 0.2	114.0	113.2	▲ 0.8	
	◎ 統計センター	679	42.2	6,111	90.3	91.5	▲ 1.2	83.0	84.4	▲ 1.4	
	平和祈念事業特別基金	10	46.7	8,434	114.6	115.8	▲ 1.2	106.9	99.5	▲ 7.4	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	38	41.3	7,547	—	115.9	—	—	101.6	—	
法務省	日本司法支援センター	298	38.3	4,976	88.9	84.3	▲ 4.6	88.3	84.7	▲ 3.6	
外務省	国際協力機構	696	41.2	8,269	127.9	128.5	▲ 0.6	111.9	112.5	▲ 0.6	
	国際交流基金	109	40.7	7,921	126.1	124.2	▲ 1.9	107.9	106.5	▲ 1.4	
財務省	酒類総合研究所	4	42.5	7,393	110.6	111.5	▲ 0.9	108.8	119.0	▲ 10.2	
	◎ 造幣局	352	45.2	6,801	95.4	95.5	▲ 0.1	92.5	93.1	▲ 0.6	
	◎ 国立印刷局	4,018	44.2	6,222	87.9	88.3	▲ 0.4	85.9	86.3	▲ 0.4	
	通関情報処理センター	76	38.4	6,751	116.2	114.1	▲ 2.1	111.2	107.6	▲ 3.6	
	日本万国博覧会記念機構	39	41.9	7,382	111.9	112.6	▲ 0.7	109.2	110.8	▲ 1.6	
	国立特別支援教育総合研究所	18	43.3	6,565	96.9	95.5	▲ 1.4	96.9	95.6	▲ 1.3	
文部科学省	大学入試センター	65	39.0	6,118	100.1	100.5	▲ 0.4	89.8	89.7	▲ 0.1	
	国立青少年教育振興機構	375	42.2	6,430	94.7	97.0	▲ 2.3	97.7	99.7	▲ 2.0	
	国立女性教育会館	18	42.7	6,152	89.2	90.0	▲ 0.8	96.0	95.4	▲ 0.6	
	国立国語研究所	11	40.6	6,457	101.8	100.4	▲ 1.4	99.2	99.5	▲ 0.3	
	国立科学博物館	44	39.5	6,299	99.6	102.4	▲ 2.8	88.4	90.6	▲ 2.2	
	物質・材料研究機構	77	39.5	5,749	95.6	96.2	▲ 0.6	94.7	95.3	▲ 0.6	
	防災科学技術研究所	28	43.3	7,130	99.2	105.9	▲ 6.7	98.5	105.3	▲ 6.8	
	放射線医学総合研究所	133	42.7	5,597	83.9	85.2	▲ 1.3	84.1	85.8	▲ 1.7	
	国立美術館	45	38.7	6,056	100.7	99.3	▲ 1.4	92.3	90.4	▲ 1.9	
	国立文化財機構	87	41.8	6,219	—	94.2	—	—	88.9	—	
	教員研修センター	34	46.0	7,038	92.5	93.6	▲ 1.1	89.0	90.8	▲ 1.8	
	科学技術振興機構	447	39.9	7,584	127.1	122.3	▲ 4.8	115.9	107.9	▲ 8.0	
	日本学術振興会	53	36.6	6,577	121.0	119.0	▲ 2.0	107.2	104.7	▲ 2.5	
	理化学研究所	237	41.7	7,931	124.8	122.4	▲ 2.4	121.9	119.6	▲ 2.3	
	宇宙航空研究開発機構	505	44.1	8,583	123.8	123.4	▲ 0.4	117.5	117.4	▲ 0.1	
	日本スポーツ振興センター	293	43.3	7,536	112.3	111.3	▲ 1.0	103.7	103.1	▲ 0.6	
	日本芸術文化振興会	215	46.3	7,358	99.2	98.2	▲ 1.0	87.3	86.3	▲ 1.0	
	日本学生支援機構	334	43.6	7,450	112.9	107.9	▲ 5.0	101.1	96.6	▲ 4.5	
	海洋研究開発機構	126	42.6	7,761	118.0	116.4	▲ 1.6	117.3	115.3	▲ 2.0	
	国立高等専門学校機構	1,913	43.1	5,583	83.2	82.8	▲ 0.4	88.1	87.7	▲ 0.4	
	大学評価・学位授与機構	79	35.2	5,344	103.9	102.8	▲ 1.1	102.7	102.3	▲ 0.4	
	国立大学財務・経営センター	13	39.0	6,398	116.8	106.2	▲ 10.6	105.3	93.0	▲ 12.3	
	メディア教育開発センター	32	43.2	6,634	98.2	97.2	▲ 1.0	99.2	98.8	▲ 0.4	
	日本原子力研究開発機構	2,831	44.0	8,299	121.5	119.7	▲ 1.8	128.4	126.3	▲ 2.1	
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	8	41.9	6,418	104.6	93.6	▲ 11.0	96.1	87.8	▲ 8.3
		労働安全衛生総合研究所	11	40.2	7,307	109.7	114.4	▲ 4.7	107.2	112.7	▲ 5.5
		勤労者退職金共済機構	212	44.7	7,900	106.8	110.1	▲ 3.3	96.1	99.0	▲ 2.9
		高齢・障害者雇用支援機構	197	40.0	7,125	117.0	114.6	▲ 2.4	106.9	104.9	▲ 2.0
		福祉医療機構	214	39.6	7,368	120.8	119.5	▲ 1.3	106.1	105.0	▲ 1.1
		国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	25	48.5	7,510	99.4	99.4	▲ 0.0	102.9	102.1	▲ 0.8
労働政策研究・研修機構		58	44.1	8,403	119.4	118.9	▲ 0.5	104.0	103.9	▲ 0.1	
雇用・能力開発機構		1,218	45.4	7,905	113.0	109.8	▲ 3.2	113.5	110.5	▲ 3.0	
労働者健康福祉機構		1,139	44.0	6,939	100.8	100.5	▲ 0.3	102.1	102.7	▲ 0.6	
◎ 国立病院機構		2,251	42.8	6,570	96.2	97.5	▲ 1.3	100.3	101.8	▲ 1.5	
医薬品医療機器総合機構		203	39.0	7,384	121.1	121.3	▲ 0.2	102.7	103.1	▲ 0.4	
医薬基盤研究所		17	40.7	6,821	113.0	104.2	▲ 8.8	113.9	104.9	▲ 9.0	
年金・健康保険福祉施設整理機構		9	43.1	6,932	109.1	103.9	▲ 5.2	102.3	96.8	▲ 5.5	
年金積立金管理運用		57	43.6	8,103	118.8	116.6	▲ 2.2	102.3	100.0	▲ 2.3	
農林水産省		◎ 農林水産消費安全技術センター	578	41.2	6,485	—	100.1	—	—	100.5	—
		種苗管理センター	232	41.5	6,384	98.9	98.5	▲ 0.4	104.1	103.9	▲ 0.2
	家畜改良センター	280	40.6	6,189	98.8	98.7	▲ 0.1	105.7	105.6	▲ 0.1	
	水産大学校	31	42.0	5,710	90.9	87.3	▲ 3.6	97.0	93.8	▲ 3.2	
	農業・食品産業技術総合研究機構	567	41.9	6,275	95.9	96.1	▲ 0.2	98.1	98.8	▲ 0.7	
	農業生物資源研究所	67	39.4	5,855	97.2	95.9	▲ 1.3	97.3	96.6	▲ 0.7	
	農業環境技術研究所	27	41.8	6,286	94.8	96.1	▲ 1.3	94.4	95.9	▲ 1.5	
	国際農林水産業研究センター	28	43.1	6,660	100.3	98.2	▲ 2.1	99.8	97.7	▲ 2.1	
	森林総合研究所	234	40.7	6,149	—	97.6	—	—	100.1	—	
	水産総合研究センター	254	41.4	6,273	98.5	97.6	▲ 0.9	102.4	101.6	▲ 0.8	
	農畜産業振興機構	155	43.4	9,119	132.9	131.2	▲ 1.7	114.1	111.9	▲ 2.2	
	農業者年金基金	42	42.4	8,034	122.5	118.5	▲ 4.0	110.8	106.0	▲ 4.8	
	農林漁業信用基金	94	44.4	8,378	121.4	118.0	▲ 3.4	104.6	102.0	▲ 2.6	
	緑資源機構	559	42.7	7,612	117.7	114.1	▲ 3.6	120.2	116.7	▲ 3.5	

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成18年度	平成19年度	対前年度差	平成18年度	平成19年度	対前年度差
経済産業省	経済産業研究所	21	40.2	6,012	91.9	94.9	▲ 3.0	79.0	81.4	▲ 2.4
	工業所有権情報・研修館	70	47.5	8,603	112.9	112.4	▲ 0.5	102.0	101.4	▲ 0.6
	日本貿易保険	88	42.6	9,278	139.1	134.1	▲ 5.0	118.8	114.2	▲ 4.6
	産業技術総合研究所	589	43.1	7,111	104.4	104.2	▲ 0.2	102.7	104.1	▲ 1.4
	◎ 製品評価技術基盤機構	334	45.5	7,669	104.6	104.7	▲ 0.1	97.4	97.8	▲ 0.4
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	279	45.7	8,917	123.6	122.1	▲ 1.5	120.4	119.3	▲ 1.1
	日本貿易振興機構	472	39.6	7,538	126.2	123.7	▲ 2.5	112.0	110.3	▲ 1.7
	原子力安全基盤機構	284	50.8	9,937	120.8	120.9	▲ 0.1	102.6	103.5	▲ 0.9
	情報処理推進機構	104	43.7	7,762	109.3	110.8	▲ 1.5	91.8	94.2	▲ 2.4
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	324	44.5	8,705	126.1	122.7	▲ 3.4	123.1	120.5	▲ 2.6
	中小企業基盤整備機構	613	44.1	8,849	127.6	126.2	▲ 1.4	117.4	116.4	▲ 1.0
	国土交通省	土木研究所	72	41.8	6,173	98.2	94.3	▲ 3.9	99.5	95.6
建築研究所		19	40.0	6,191	107.0	97.9	▲ 9.1	104.9	96.4	▲ 8.5
交通安全環境研究所		31	37.6	6,409	103.6	108.6	▲ 5.0	103.0	108.1	▲ 5.1
海上技術安全研究所		30	41.0	6,348	104.2	101.0	▲ 3.2	103.4	100.2	▲ 3.2
港湾空港技術研究所		10	43.0	6,936	104.1	101.5	▲ 2.6	104.6	101.7	▲ 2.9
電子航法研究所		6	42.5	6,962	111.2	103.5	▲ 7.7	109.7	101.9	▲ 7.8
航海訓練所		17	38.9	6,477	109.5	106.7	▲ 2.8	107.1	104.2	▲ 2.9
海技教育機構		63	45.5	6,746	94.2	92.9	▲ 1.3	97.6	96.3	▲ 1.3
航空大学校		22	38.8	6,161	100.8	104.0	▲ 3.2	107.5	111.0	▲ 3.5
自動車検査		569	36.8	5,402	97.1	96.0	▲ 1.1	99.3	98.9	▲ 0.4
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		1,321	49.0	9,110	117.2	115.8	▲ 1.4	116.2	115.3	▲ 0.9
国際観光振興機構		50	43.8	7,487	105.3	107.9	▲ 2.6	90.4	91.7	▲ 1.3
水資源機構		1,425	41.9	7,637	118.8	116.8	▲ 2.0	123.3	121.2	▲ 2.1
自動車事故対策機構		224	46.5	8,171	108.1	108.8	▲ 0.7	107.1	107.4	▲ 0.3
空港周辺整備機構		50	44.6	7,771	112.6	109.1	▲ 3.5	112.7	109.6	▲ 3.1
海上災害防止センター		15	46.5	8,486	117.1	113.5	▲ 3.6	118.0	114.4	▲ 3.6
都市再生機構		3,475	44.7	8,641	120.7	120.6	▲ 0.1	116.3	115.5	▲ 0.8
奄美群島振興開発基金		18	39.8	6,201	106.0	101.2	▲ 4.8	112.8	107.6	▲ 5.2
日本高速道路保有・債務返済機構		39	36.8	7,471	139.1	133.3	▲ 5.8	124.2	118.1	▲ 6.1
住宅金融支援機構		917	40.7	8,219	—	128.6	—	—	117.8	—
環境省		国立環境研究所	32	45.4	7,208	95.2	97.0	▲ 1.8	94.2	94.5
	環境再生保全機構	90	45.9	8,363	119.3	114.7	▲ 4.6	115.2	111.2	▲ 4.0
防衛省	◎ 駐留重等労働者労務管理機構	238	41.8	5,769	83.6	88.9	▲ 5.3	83.8	90.6	▲ 6.8
	全法人(103法人)	35,275	43.3	7,342	107.4	107.3	▲ 0.1	105.6	105.5	▲ 0.1

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成20年7月22日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数である。

4 「対国家公務員指数(年齢勘案)」及び「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」の「平成18年度」欄の「—」は、平成18年度末までに法人が設立されていないため、給与の支給実績がない、又は平成19年4月に統合したことにより指数の算出ができないことを示す。

5 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(2) 研究職員

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成18年度	平成19年度	対前年度差	平成18年度	平成19年度	対前年度差
内閣府	◎ 国立公文書館	1	—	—	73.4	70.4	▲ 3.0	72.6	69.0	▲ 3.6
総務省	情報通信研究機構	262	44.7	8,588	96.2	94.7	▲ 1.5	111.1	110.0	▲ 1.1
財務省	酒類総合研究所	31	44.5	8,722	98.9	96.7	▲ 2.2	109.8	104.9	▲ 4.9
	◎ 造幣局	12	48.6	7,131	72.8	73.5	▲ 0.7	76.0	76.0	0.0
	◎ 国立印刷局	95	40.5	6,279	78.5	77.9	▲ 0.6	102.4	99.3	▲ 3.1
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	35	48.9	9,526	96.2	92.9	▲ 3.3	96.6	94.0	▲ 2.6
	国立女性教育会館	4	44.3	6,129	70.8	65.2	▲ 5.6	82.5	78.0	▲ 4.5
	国立国語研究所	38	47.1	8,615	89.5	88.5	▲ 1.0	90.3	91.5	▲ 1.2
	国立科学博物館	70	49.3	9,519	94.8	94.0	▲ 0.8	92.7	91.8	▲ 0.9
	物質・材料研究機構	356	45.7	9,404	103.4	102.0	▲ 1.4	103.5	103.0	▲ 0.5
	防災科学技術研究所	51	47.6	9,727	100.5	100.5	0.0	101.3	103.4	▲ 2.1
	放射線医学総合研究所	169	44.6	8,740	100.2	98.4	▲ 1.8	102.0	100.3	▲ 1.7
	国立美術館	54	43.1	8,135	97.1	93.9	▲ 3.2	96.6	92.6	▲ 4.0
	国立文化財機構	162	44.4	8,621	—	96.5	—	—	96.6	—
	理化学研究所	345	44.6	10,102	113.4	112.4	▲ 1.0	116.0	112.3	▲ 3.7
	宇宙航空研究開発機構	840	42.8	8,783	104.7	103.3	▲ 1.4	107.2	106.6	▲ 0.6
	日本スポーツ振興センター	10	45.1	9,356	101.6	101.4	▲ 0.2	100.0	99.4	▲ 0.6
	海洋研究開発機構	67	42.2	8,093	98.6	96.2	▲ 2.4	100.4	97.9	▲ 2.5
	日本原子力研究開発機構	1,049	43.4	9,209	109.4	107.0	▲ 2.4	125.4	122.9	▲ 2.5
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	21	48.6	9,640	102.0	96.6	▲ 5.4	100.0	94.2	▲ 5.8
	労働安全衛生総合研究所	80	47.7	8,983	92.5	91.9	▲ 0.6	92.5	91.5	▲ 1.0
	高齢・障害者雇用支援機構	18	50.9	9,465	90.9	90.1	▲ 0.8	91.7	91.8	0.1
	労働政策研究・研修機構	24	46.2	9,513	98.1	101.5	▲ 3.4	97.7	100.1	▲ 2.4
	◎ 国立病院機構	8	46.9	7,884	77.8	84.2	▲ 6.4	78.7	85.0	▲ 6.3
	医薬基盤研究所	31	45.3	8,793	97.3	96.1	▲ 1.2	97.5	96.6	▲ 0.9
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	2	—	—	—	96.9	—	—	96.7	—
	農業・食品産業技術総合研究機構	1,470	44.4	8,757	99.6	99.3	▲ 0.3	105.7	106.6	▲ 0.9
	農業生物資源研究所	223	46.6	9,502	100.9	100.6	▲ 0.3	99.7	100.3	▲ 0.6
	農業環境技術研究所	112	44.8	9,123	102.3	101.3	▲ 1.0	100.3	100.0	▲ 0.3
	国際農林水産業研究センター	84	47.9	9,953	102.4	102.2	▲ 0.2	103.5	104.5	▲ 1.0
	森林総合研究所	454	43.9	8,739	—	100.0	—	—	103.1	—
	水産総合研究センター	460	45.6	8,537	93.3	92.2	▲ 1.1	102.1	102.8	▲ 0.7
経済産業省	経済産業研究所	7	42.1	10,914	137.6	133.9	▲ 3.7	135.1	130.7	▲ 4.4
	産業技術総合研究所	1,853	46.3	9,794	105.7	104.4	▲ 1.3	105.4	105.2	▲ 0.2
	日本貿易振興機構	127	43.5	7,785	91.3	89.3	▲ 2.0	92.5	90.2	▲ 2.3
国土交通省	土木研究所	192	40.4	7,702	99.5	97.9	▲ 1.6	109.1	109.0	▲ 0.1
	建築研究所	47	46.2	9,773	105.7	103.9	▲ 1.8	104.6	102.9	▲ 1.7
	交通安全環境研究所	33	48.5	9,787	98.8	98.4	▲ 0.4	106.2	97.7	▲ 8.5
	海上技術安全研究所	134	46.2	9,444	100.1	101.1	▲ 1.0	102.8	104.4	▲ 1.6
	港湾空港技術研究所	64	41.0	8,584	107.1	107.4	▲ 0.3	111.7	111.0	▲ 0.7
	電子航法研究所	36	44.9	9,356	105.3	104.2	▲ 1.1	105.2	105.2	0.0
環境省	国立環境研究所	155	47.5	9,999	103.7	104.1	▲ 0.4	101.8	103.0	▲ 1.2
全法人(42法人)		9,286	44.8	9,097	102.4	101.3	▲ 1.1	106.5	106.0	▲ 0.5

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成20年7月22日現在)を取りまとめたものである。
 2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
 3 対象人員数が2人以下の法人については、個人情報の保護の観点から、「平均年齢」及び「平均年間給与」欄の記載を省略している。
 4 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の研究職員の給与を、国家公務員(研究職)の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
 5 「対国家公務員指数(年齢勘案)」及び「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」の「平成18年度」欄の「—」は、平成19年4月に統合したことにより指数の算出ができないことを示す。
 6 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(3) 病院医師

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成18年度	平成19年度	対前年度差	平成18年度	平成19年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	12	50.1	11,599	98.8	97.1	▲ 1.7	100.6	99.3	▲ 1.3
文科省	放射線医学総合研究所	16	49.5	12,079	99.6	100.6	▲ 1.0	97.2	100.0	▲ 2.8
厚生労働省	労働者健康福祉機構	1,193	46.6	13,276	115.9	117.6	▲ 1.7	110.7	111.3	▲ 0.6
	◎ 国立病院機構	3,387	45.9	13,007	112.0	116.0	▲ 4.0	104.1	108.2	▲ 4.1
全法人(4法人)		4,608	46.1	13,070	112.9	116.3	▲ 3.4	105.7	109.0	▲ 3.3

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成20年7月22日現在)を取りまとめたものである。
 2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
 3 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の医師の給与を、国家公務員(医療職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
 4 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(4) 病院看護師

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成18年度	平成19年度	対前年度差	平成18年度	平成19年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	59	45.1	6,184	101.0	101.2	▲ 0.2	97.6	96.8	▲ 0.8
文科省	放射線医学総合研究所	34	45.8	5,482	91.3	91.4	▲ 0.1	88.6	89.5	▲ 0.9
厚生労働省	労働者健康福祉機構	4,857	36.9	5,501	104.5	104.5	0.0	103.2	102.6	▲ 0.6
	◎ 国立病院機構	22,825	38.0	5,049	93.8	94.1	▲ 0.3	90.9	92.5	▲ 1.6
全法人(4法人)		27,775	37.8	5,131	95.5	95.9	▲ 0.4	92.6	94.3	▲ 1.7

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成20年7月22日現在)を取りまとめたものである。
 2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
 3 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の看護師の給与を、国家公務員(医療職(三))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
 4 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

資料2 独立行政法人による平成22年度対国家公務員指数の推計値等一覧

項目 独立行政法人			(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
1	内閣府	国立公文書館	106.4	95.9	102.9	93.0	当館の役職員の給与水準は、特定独立行政法人として国家公務員の身分を有していることから、国と全く同一の水準となっている。したがって、人事院勧告に基づく給与制度改革と同様の措置を講じているところである。今後も引き続き国の給与構造改革に準じた給与の見直しに取り組んでいくこととしている。	110.9	97	110.9 (年齢) 97 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
2	内閣府	国民生活センター	119.2	111.7	113.8	107.0	地域・学歴を勘案した対国家公務員指数について、国家公務員の給与水準との実質的な比較・検証を行い、昇給幅の抑制、管理職員及び補佐職員数の削減、管理職手当の縮減、任期付職員の活用等の措置を講じていく。	114.6	102.8	115程度 (年齢) 103程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
3	内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	132.7	142.8	127.6	141.6	業務の実施に当たっては、派遣職員や任期付職員の活用等による組織のスリム化や業務運営の効率化に引き続き取り組むとともに、大学院大学の設置に向けた業務の拡大に伴い新規採用を行うなかで、給与水準の低下が進んでいるところである。さらに、今後の新規採用者の給与シベルを国家公務員相当とすることにより、一層の給与水準の引き下げに取り組むこととしている。	125.1	133.5	125.1 (年齢) 133.5 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
4	総務省	情報通信研究機構	106.2	112.9	107.5	113.2	従来から、給与体系を固に準拠させるとともに、転退職者の不補充等の取り組みを実施してきたところであるが、今後、管理職ポストの見直し等により、適正な給与水準となるよう努める。 (注) 地域を勘案した対国指数については、情報通信研究機構本部(東京都小金井市)職員の給与支給額の比較対象として、地域手当が支給されない地域(非支給地域)の国家公務員の給与支給額を用いているため、年齢のみを勘案した対国指数よりも高い数値となっている。なお、年齢・地域・学歴を勘案した対国指数について、本部職員に地域手当が支給されないと仮定して試算した平成22年度見込みは101.3となる。	105.3	112.2 (注)	105.3 (年齢) 112.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
5	総務省	平和祈念事業特別基金	115.8	102.2	112.3	99.5	当基金は東京都特別区のみならず事務所が所在しており、首都圏に在勤する国家公務員の平均給与額と比較した当基金の対国家公務員指数は102.2、さらに学歴を考慮すると99.5となり、これらの指数からみれば、概ね国家公務員と同水準であるものと考えられる。 しかしながら年齢のみの指数では、115.8となり、前年と比べ1.2の増となっている。これは、当基金が東京都特別区のみならず事務所が所在していること、職員が少人数であるために異動者の個人的な状況に影響を受けやすく、今年度については、国からの人事交流者の異動に伴う扶養手当、住居手当の増があったことによるものであるが、更に社会的に理解が得られる水準として適正かどうか検証し、必要に応じ適切な措置を講ずる。具体的には職員の多数を占める国家公務員からの出向者を法人の独自採用者に転換するなどの方向で関係省庁と調整することとした。 なお、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数については、比較対象となる国家公務員の指数が不明なため、将来の具体的指数を予測することは困難ではあるが、地域を勘案した国家公務員の指数に対して100となるよう最大限努めるとともに地域・学歴を考慮した指数についても今回同様、引き続き100以下となるよう努めることとする。なお「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律」により当基金は平成22年9月末までに解散することとされている。	107.2	97	100 (年齢) 100.0以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
6	総務省	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	115.9	102.2	114.2	101.6	当法人の給与水準は、対国家公務員(行政職(一))の比較指数(年齢勘案)が115.9と高くなっていますが、年齢、地域、学歴を勘案すると、101.6となっており、国家公務員とほぼ同水準となっています。 今後、国家公務員の給与の削減状況を注視し、具体的に分析・検証を行いつつ、当面、地域手当(特別区)の支給率(12%)の扱いを据え置くこととするなど、平成22年度には、給与水準は正のための目標水準として対国家公務員指数(年齢、地域、学歴)が100以下となるよう努めることとします。	113	100	100.0以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
7	外務省	国際協力機構	128.5	117.1	123.6	112.5	今後、給与制度の見直し、勤務地限定・職務限定職員の任用等に取り組み、地域・学歴補正後の対国家公務員指数を平成23年度までの現中期計画中の5年間で5ポイント以上引き下げる見込み。 1. 勤務地限定職員の任命 Δ1.5ポイント(23年度まで) 2. 職務限定職員の任命 Δ1.5ポイント(23年度まで) 3. 給与制度の見直し Δ3.1ポイント(23年度まで) また、本年10月の国際協力銀行との統合における組織・業務の効率化を踏まえ、統合後に策定する計画に基づき現中期目標期間終了時点で管理職割合を削減し、対国家公務員指数の引き下げを図る。	124.1	108.1	122.4 (年齢) 106.4 (年齢 + 地域 + 学歴)	23年度
8	外務省	国際交流基金	124.2	111.6	118.9	106.5	平成18年12月に導入した新しい給与制度において、以下のような施策を実施した。 ・本俸月額引下げ 平均Δ5.8%(国家公務員の平均引下げ率Δ4.8%からΔ1.0%上乗せ) ⇒全体の給与水準の引下げ ・等級・職階制の改定:年次昇給の割合を引下げ ⇒高齢者層の給与水準の引下げ ・役職手当の定額制の導入 ⇒平均役職手当額の引下げ ・役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置) ⇒高齢者層の給与水準の引下げ また、平成19年度には、同年人事院勧告で国家公務員で実施された若手職員の本俸月額引上げを実施しなかったとともに、管理職職員の賞与支給月数を国家公務員以下の上げ幅とした。 これらの施策による対国家公務員指数の引下げ効果は平成19年度以降、年を追って現れてくる見込みであるが、今後も新しい給与制度の適切な運用により対国家公務員指数の削減に取り組んでいく。以上の施策、及び対国家公務員指数の高い高齢者層の退職等により、平成22年度には123.2(地域・学歴換算指数は104.7)まで引き下げられる見込みである。	123.2	104.7	123.2 (年齢) 104.7 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
9	財務省	酒類総合研究所	111.5	118.8	112.5	119.0	既に国家公務員と全く同一の俸給表により運用している。 調査対象者が少数であるため、個々人の俸給適用により、今後も指数の高低は生ずるものと考えられる。 事務・技術系職員については、少人数による効率的な実施に努めるため国からの出向者のみであったが、より人件費を削減するために、平成20年度から一部出向者に代えて任期付職員を採用したところである。 なお、第2期中期計画では、5年間で5.9%の人件費を削減することとしている。	105.3	111.2	105.3 (年齢) 111.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限	
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴			
10 財務省 通関情報処理センター	114.1	108.1	112.7	107.6	NACCSセンターでは、勧告の方向性等に基づき、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与の引下げや、平成20年1月にセンター独自に昇給の停止を行うなど、総人件費の削減に取り組んでいるところである。 また、給与水準については平成19年度に実施した新規出向者の給与体系の見直しを、平成20年度も継続し、その適正化に努める。 なお、第169回通常国会に提出した「電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律案」が平成20年5月30日に公布され、平成20年10月に特殊会社として民営化することとしている。	平成20年10月に特殊会社として民営化	平成20年10月に特殊会社として民営化	-	-	
11 財務省 日本万国博覧会記念機構	112.6	111.4	112.2	110.8	平成18年度には給与体系の見直しを行ってきたところであるが、対国家公務員指数が高いことから、平成19年度の人事院勧告に準ずる若年層に限定した俸給表の改定(引上げ)は行わず、据え置いたところである。今後も、このような方向で、毎年度検証に基づき国家公務員の給与水準に近づけるよう取り組むこととする。 給与水準是正の目標水準及びその達成の具体的期限については、当機構の給与水準は、労働関係法規の適用を受けており、労使交渉を経て決定されるものであり、現時点で明確な水準と達成時期を定めることはできないが、平成22年度における対国家公務員指数は、年齢勘案で103.8、年齢・地域・学歴勘案で106.8を見込んでおり、これを目標として、引き続き対国家公務員指数減速を図るため、毎年度給与の見直しを検討していくこととする。	103.8	106.8	103.8 (年齢)	106.8 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
12 文部科学省 大学入試センター	100.5	89.4	99.8	89.7	・大学入試センター職員の給与は「一般職の職員の給与に関する法律」に準拠しており、国家公務員と同様の給与体系としている。 ・年齢階層による対国家公務員指数は100.5であるが、これはセンターの所在地が東京都特別区で、地域手当を国の1級地(東京都特別区)の支給率(14.5%)で支給しているためであり、1級地での比較(年齢+地域)で見ると89.4であり、適正な給与水準と考える。 ・センターの大卒者の比率は64.6%と、国の比率45.4%を上回っており、学歴区分の比較(年齢+学歴)では99.8である。さらに地域手当と学歴区分の比較(年齢+地域+学歴)では89.7となっている。 ・センターの管理職員の割合は10.6%である。国の行政職俸給表(一)適用者における同等の管理職手当(俸給の特別調整額)4種以上の受給者割合を見ると12.4%であり、センターにおける管理職員の割合は妥当であると考えられる。 ・以上のことからセンターの給与水準は適正であると見ており、今後も引き続き国の給与構造改革に準じた給与の見直しに取り組んでいく。 ※参照している国家公務員のデータは「平成19年度国家公務員給与等実態調査」から引用した。	100程度	100以下	100程度 (年齢)	100以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
13 文部科学省 国立国語研究所	100.4	100.0	99.2	99.5	・新規採用職員の雇用の抑制及び積極的な人事交流の実施等により、平成22年度までに適正な給与水準となるよう、人件費の削減に努める。なお、平成19年度は年齢別△1.4(101.8→100.4)、年齢+地域別△0.9(100.9→100.0)となった。引き続き適切な措置を講じる予定。 (注)対国家公務員指数は相対的なものであり、今後の人事異動によって変動するため、具体的な数値の予測は困難であるが、上記の措置により適正な給与水準となるよう努める。 ・なお、国立国語研究所は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、大学共同利用機関法人に移管することとされている。	100以下	100以下	100以下 (年齢)	100以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
14 文部科学省 国立科学博物館	102.4	91.7	101.1	90.6	当法人は国から移行した法人であり、俸給表、諸手当等の給与体系は国家公務員と同一であるが、引き続き国家公務員の給与制度を踏まえながら、組織体制の見直し等により適切な給与水準となるよう運用することとし、平成22年度までに対国家公務員指数が100以下となるよう努める。 なお、当法人の対国家公務員指数(年齢勘案)は102.4となっているが、年齢・地域勘案指数は91.7となり、年齢・地域・学歴勘案指数は90.6となっているところであり、現時点においても適切な給与水準であると認識している。	100以下	100以下	100 (年齢)		22年度
15 文部科学省 防災科学技術研究所	105.9	105.9	105.5	105.3	俸給表及び諸手当等は国家公務員の給与に準じて定めている。 当研究所は事務系職員が30名程度の組織であり、対象者の異動による年度ごとの指数の変動が大きくなっている。 平成19年度においては、地域手当の異動保障を受けた職員及び単身赴任手当受給職員の割合が多かったため、対国家公務員指数が高くなっているところである。 今後も国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを行うとともに、適正な人事管理に努め、退職者の補填については可能な限り返戻を図るなど計画的に人件費削減を行うことで給与水準を適正化していく。 なお、防災科学技術研究所は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において独立行政法人海洋研究開発機構と統合することとされている。	100	100	100.0 (年齢)	100.0 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
16 文部科学省 科学技術振興機構	122.3	111.9	118.2	107.9	優秀な人材確保の観点から民間企業等の状況及び組合との交渉も踏まえつつ、以下の措置を講じることにより、給与水準の適正化を図っていく。 ＜給与削減の是正策＞ ①本給の減額(国に準じ平均4.8%減を実施済) ②各手当の減額 ・期末手当の減額(支給月数の縮減) ・役職手当の減額 ・地域調整手当の据え置き (国の東京都特別区は平成17年度から5年間で6%上昇) ③平成19年人事院勧告の凍結を継続 ④管理職割合の縮減 ＜給与水準是正の目標水準及び具体的期限＞ 目標水準: 対国指数(年齢) 127.1(平成18年度) → 120未満 対国指数(年齢+地域+学歴) 115.9(平成18年度) → 110未満 具体的期限:平成22年度を目途。	119.9	107.9	120未満 (年齢)	110未満 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
17 文部科学省 日本学術振興会	119.0	106.5	117.0	104.7	1. 人事院勧告を踏まえた給与改定 人事院勧告を踏まえ国家公務員に準じた給与改定を実施している。 (主な改正:15年度△1.09%、17年度△0.3%、平成18年度△4.8%) 2. 給与体系等の見直し ・給与格付の引き下げ[平成16年7月、平成18年4月、平成20年1月] ・給与水準の引き下げ(俸給表の見直し)[平成18年度](△4.8%) ・管理職手当の見直し(本給月額20%→16%~20%)[平成18年度] ・管理職ポストの削減(課長職△1)[平成19年度] ・職員の昇給俸給の2号俸抑制[平成20年1月~]を実施。 3. 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)による総人件費改革を着実に実施。 引き続き対国家公務員指数の削減に努める。	115	102.0	115.0 (年齢)	102.0 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
18 文部科学省 理化学研究所	122.4	121.1	118.1	119.6	1. 人事院勧告を踏まえた給与改定 独立行政法人移行後も、人事院勧告を踏まえ国家公務員に準じた給与改定を実施。(主な改正15年度△1.09%、17年度△0.3%) 給与構造改革については、国家公務員から1年遅れとなったが、19年度より平均△4.8%の給与改定を実施。 2. 手当の改正 役職手当について、17年度管理職員の役職手当の0.5%引下、18年度課長代理級の役職手当の2.5%引下を実施している。また、19年度より経過措置導入の上で定額化している。平成20年度期末手当については、見直しを検討する。 3. 労使交渉 給与改定等については、今後も独立行政法人通則法による「職員の給与」等その趣旨を踏まえ、職員給与の適正な水準の確保に向けて労使交渉に取り組んでいく。 4. 少数精鋭主義の維持 对国家公務員指数の削減のためには、現在の担当者に代えて、安い人件費で雇用可能な人材を2人配置することにより対処する方法もあるが、これまでと同等の業務運営の質を確保することが困難となるとともに、総人件費改革の観点も踏まえ、現状の少数精鋭主義を維持すべきと考えている。 5 「勧告の方向性」(H19.12総務省政策評価・独法評価委員会)等への適切な対応 「給与水準の検証」、「取組状況の説明」等、H20.4からの新たな中期目標・中期計画にも盛り込み、適切に対応する。 6 対象職員の範囲 現在、对国家公務員指数の対象職員については殆どが定年制事務職員を対象としているが、理化学研究所では任期制職員を活用した円滑な業務運営を行なっていることをご理解頂き、今後、関係省庁へ公務員と給与体系の異なる任期制職員も比較対象とするよう要望している。 (注)今後の目標水準等 对国家公務員指数は相対的に決定されるものであることから将来の具体的な数値を予測することは困難であるが、労働組合及び関係省庁の協力も得つつ、上記の講ずる措置を実施することにより、平成22年度において120以下を目標とし、今後とも国民の理解が得られるよう努める。	120以下(注)	—	120 (年齢)	22年度
19 文部科学省 宇宙航空研究開発機構	123.4	119.3	121.0	117.4	1. 手当の改正 (1) 平成19年度において、人事院勧告に伴う給与改定に準拠せず、管理職における期末手当の改定0.025ヶ月分を見送った。 (2) 平成20年度については、期末手当、管理職手当の見直しを検討する。 2. 労使交渉 給与改定等については、今後も、独立行政法人通則法による「職員の給与」等その趣旨を踏まえ、職員給与の適正な水準の確保に向けて労使交渉に取り組んでいくこととしたい。 3. 「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月 閣議決定)、「勧告の方向性」(平成19年12月 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会)への適切な対応 「給与水準の検証」、「取組状況の説明」等、平成20年4月からの新たな中期目標・中期計画にも盛り込み、適切に対応する。 4. 総人件費の削減 平成22年度までに平成17年度の総人件費と比較し、5%以上削減し、その後も人件費改革の取組みを継続する。(中期目標・中期計画にも明記) (注)〈給与水準は正の目標水準及び具体的期限〉 对国家公務員指数は相対的に決定されるものであることから、将来の具体的な数値を予測することは困難であるが、労働組合等の協力も得つつ、上記の講ずる措置を実施することにより、平成22年度において120以下(地域・学歴助案で114以下)を目標とし、今後とも国民の理解が得られるよう努める。	120以下 (注)	114以下 (注)	120 (年齢) 114 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
20 文部科学省 日本スポーツ振興センター	111.3	103.4	110.2	103.1	【具体的な改善策】 1. 国家公務員の給与構造改革に倣い、平成18年度に以下の改正を実施。 ・本給…従前の給与表を廃止し、国家公務員の給与表をベースとした給与表に改正。 (平均△4.8%) ・昇給…5段階評価とし、勤務成績を細かく昇給に反映。 2. 給与構造改革等において国家公務員では取り組んでいない以下の改正を平成18年度に実施。 ・管理職手当の減額(△4%～1%) 3. 平成20年度より適正な給与水準の確保に向けた期末勤続手当の引下げについて、労働組合の協力も得て取り組みを実施 4. その他 年齢・地域・学歴以外の要因として、センターでは国家公務員と比較して職員宿舍が少いため、賃貸住宅等に入居して住宅手当を受給する職員割合が23%となっており、国家公務員の13%に比べ割合が高くなっており、对国家公務員指数換算では0.5ポイント程度の増加要因となっている。 なお、目標と乖離が生じた場合にはその要因分析を行い、必要に応じた施策をさらに実施。 【給与水準は正の目標水準及び具体的期限】 目標水準・年齢助案指数 111.3→110以下 地域学歴助案指数 103.1→101以下 具体的期限:平成22年度を目途	110以下	101以下	110 (年齢) 101 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
21 文部科学省 日本学生支援機構	107.9	98.9	105.5	96.6	【具体的取組み】 ・平成18年度 平成18年4月、国家公務員の給与構造「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、国家公務員の行政職俸給表(一)の見直しに準じ、平成18年度における俸給表の水準を全体として平均4.8%引下げ、人件費の抑制に取り組んだ。 ・平成19年度 平成19年度の年末一時金より、適正な給与水準の確保に向けた期末手当の引下げについて、実施済。 【今後の取組み】 ・平成20年度以降においては、「独立行政法人日本学生支援機構の中期目標・中期計画」、「独立行政法人日本学生支援機構年度計画」において、平成22年度の総人件費に關して、平成17年度の総人件費に比べて5%以上削減することとしている。また、中期目標期間においては3%以上の総人件費削減することとしており、併せて役員給与についても、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う等の措置を講ずる。また、事務の集中化等の効率化に伴う職員の削減、業務の外部委託に伴う職員の削減などの措置を講ずる。对国家公務員指数は相対的なものであり、今後の人事変動によって変動するため、具体的な数値の予測は困難であるが、上記の措置を講ずることにより、国家公務員の給与水準となるよう人件費の削減に努める。	107.0以下	100.0以下	107.0以下 (年齢) 100.0以下 年齢 + 地域 + 学歴	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
22	文部科学省	海洋研究開発機構	116.4	117.3	111.8	115.3	1.人事院勧告を踏まえた給与改定 独立行政法人へ移行した後も、人事院勧告を踏まえ国家公務員に準じた給与改定を実施してきている。 (主な改正:平成17年度△0.3%、平成19年度△4.8%) 2.給与体系等の見直し 平成20年度より、期末手当の支給月数を削減(20年度△0.15月、21年度△0.15月、計0.3) 3.総人件費の削減 平成22年度までに、平成17年度の人件費と比較し5%以上削減し、その後も人件費改革の取り組みを継続する。 引き続き以上のような改善を実施しつつ、職員給与の適正な水準の確保に努める。 なお、海洋研究開発機構は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、独立行政法人防災科学技術研究所と統合することとされている。	116.4以下	115.3以下	116.4 (年齢) 115.3 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
23	文部科学省	大学評価・学位授与機構	102.8	102.2	102.3	102.3	○人事院勧告を踏まえた給与改定 人事院勧告を踏まえ国家公務員に準じた給与改定を引き続き実施する。 (これまでの主な改正:17年度△0.3%、18年度△4.8%、19年度行(一)相当1級11% 2級0.8% 3級0.0%) ○解消の見直し 対国家公務員指数が高い要因は、移転保障(特別区一小平市)により、同3級地域内での地域手当支給率が他機関に比べて高いことによるものなので、平成18年勧告の地域手当支給割合の改定が完了する平成22年度までには、同級地域内の格差は解消するものと思われる。 なお、当該法人は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、組織の見直しとして「国立大学財務・経営センターと統合する」こととされている。 (注)右記数値については、今後当該法人の統合が予定されているが、現状職員が引き続き在職した場合に見込まれる数値である。	100.0以下	100.0以下	100.0 (年齢) 100.0 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
24	文部科学省	国立大学財務・経営センター	106.2	95.9	103.3	93.0	「行政改革の重要方針」及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を踏まえ、平成18年度以降の5年間で、平成17年度における額からその100分の5に相当する額以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組むとともに、役職員の給与に關し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組み、法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した適正な給与水準の確保に努める。 当該法人の給与は、国家公務員の給与制度を準用しているものの、職員数が30名以下の小規模な組織であり、かつ人事交流による即戦力となる職員が大部分を占めているため、指数算出対象者は毎年10名前後となり、指数算出年度の対象者の構成(管理職と一般職員の比率)が指数に与える影響が大きくなることから、年度により指数の値が大きく変動する。 なお、当該法人は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、組織の見直しとして「大学評価・学位授与機構と統合する」こととされている。 (注)対国家公務員指数は相対的なものであり、今後の人事異動によって変動するため、具体的な数値の予測は困難であるが、上記措置により適正な給与水準となるよう努める。	105.0(注)	100.0(注)	105.0 (年齢) 100.0 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
25	文部科学省	日本原子力研究開発機構	119.7	127.0	119.4	126.3	当機構の人員構成は、平成19年度現在48～55歳の年齢帯に偏在しており、3年後の平成22年度には52～59歳の年齢帯に偏在することになるため今後指数の増加が予想される。しかしながら、以下の取組みにより指数の削減に努めている。 ○平成22年度に見込まれる対国家公務員指数(年齢勘案118.9:年齢・地域・学歴勘案126.0) ○具体的改善策 ①給与構造改革の取組みを継続し、引き続き本給上昇の抑制を図る。 ②給与構造改革における本給の改訂部分の一部(0.55%)を引き続き削減するとともに、平成21年度で経過措置を終了する。 ③今後国家公務員が新設する本府省手当については新設しない。 ④諸手当等の水準について引き続き具体的な検討を行なう。 ⑤平成20年度以降管理職数の削減を図る ○給与水準は正の目標水準及び具体的期限 人材確保の観点から類似の業務を営む民間企業との水準を注視しつつ指数の削減を図る。当面の目標として上記の施策を着実に履行し平成22年度に年齢勘案指数を118.9以下とする。	118.9	126	118.9 (年齢)	22年度
26	厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	114.4	113.3	112.2	112.7	指数が100を超えている理由は ①大卒者が大半を占めること。 ②所在地の地域手当は、清瀬市7%、川崎市12%であるが、国からの出向者の異動保障として特別区の地域手当(13%)の支給を受けている者の割合が高いこと。 であるが、平成22年度までに国家公務員の清瀬市の地域手当が15%に引き上げられるなど、解消は図られると考えられるが、引き続き、国の給与改正に準じた給与の見直しを行っている。	109.7	105.6	105.6 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
27	厚生労働省	勤労者退職金共済機構	110.1	97.9	109.7	99.0	年齢のみで比較した対国家公務員指数(年齢)は、110.1と国家公務員を上回っているが、当該機構の勤務地域は東京都特別区であり、学歴・勤務・地域も加味した対国家公務員指数(年齢+地域+学歴)では99.0と国家公務員を下回っていることから、適正な給与水準にあるものと考えている。	106.7	96.0	100.0以下 (年齢 + 地域)	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
28 厚生労働省 高齢・障害者雇用支援機構	114.6	108.3	110.7	104.9	<p>平成18・19年度に、俸給の大幅引下げ(役員▲7%、職員平均▲4.8%(中高年齢層最大約▲7%))、昇給幅の細分化と昇給抑制、手当制度の見直し等の思い切った給与構造改革を実施した。</p> <p>その際地域手当についても、国が東京都区部において平成22年度に18%の支給割合とすることとしているのに対し機構においては7%に抑制した。その他の地域においても、国より低い支給割合としたり、国にはあって機構では設定しない地域もある。</p> <p>機構の事務職員は、その大部分は、機構本部に配置されて委託業務の企画・立案、厚生労働省との調整、委託先に対する指導・進捗管理等の業務を行っている。</p> <p>機構本部においては各府省の本省と同様に、業務の企画・調整及び対外的な業務運営にかかる責任の明確化、相互牽制体制の確保等の必要から地方支分部局に比べ管理職の比率が高くなっているが、平成19年度実施の職務手当の定率制から定額制の変更について、概ね国よりも額を低く設定した。</p> <p>さらに、国に新設された広域異動手当及び平成22年度までに新設される本府省手当に類似するものは設けないこととしている。</p> <p>厚生労働省独立行政法人評価委員会における平成18年度の業績評価は、19項目中5評価が1項目(地域障害者職業センター等において行う職業リハビリテーション業務)、A評価が16項目、B評価が2項目という高評価を得たところであり、引き続き職員のモラルの維持・向上、知識・技能の開発を図りつつ、給与水準の適正化に努めることとする考えである。</p> <p>以上により、今後給与水準の差は解消するものと見込まれる。</p> <p>さらに、団塊の世代の退職も勘案し、定量化が可能な項目について将来見通しの試算を行ったところ、平成22年度以降対国指数は109.8(在職地域・学歴構成による要因を勘案した対国指数は100.3)程度となり、これに職務手当の額を低く設定したことによる影響(0.3ポイント程度)を加味すると、同指数は平成23年度以降、109.5(在職地域・学歴構成による要因を勘案した対国指数は100.0)程度となるものと見込まれる。</p> <p>こうした取組みにより、平成23年度において在職地域・学歴構成による要因を勘案した対国指数を100.0ポイント程度とすることを目標に給与水準の適正化に努める。</p> <p>(参考) 支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合:7.1% 管理職の割合:19.3%(平成20年4月1日現在) 大卒以上の高学歴者の割合:92.4%(平成20年4月1日現在)</p>	109.8	100.3	100.0程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	23年度
29 厚生労働省 福祉医療機構	119.5	107.5	116.6	105.0	<p>■これまでに講じた措置 ・平成16年～18年にかけて、組織のスリム化の推進(部長△2、次長△1、課長△1、代理△5) ・平成16年度において全職員の昇給を停止 ・平成17年1月に、国家公務員に先立って、職階と等級の明確化及び昇給カーブの抑制を目的とした本俸基準表の引下げを実施 ・平成19年度において課長代理ポスト3ポスト削減を実施</p> <p>■平成20年度に講じた措置 貸付事業と経営支援の連携強化を図る観点から組織体制の見直しを行うとともに、組織のスリム化により課長ポスト4ポスト削減を実施</p> <p>■独立行政法人の給与水準に係る総点検の視点を踏まえた検証 ①国や民間給与との比較 当機構は福祉医療分野における政策金融を事業の中核として行っており、金融に関する専門性を有する公庫等の給与実態や民間における金融部門の給与実態を勘案しながら、必要な人材が確保できる水準としている。</p> <p>②法人の業績評価 当機構は平成18年度業務実績の評価委員会の評価において、20項目中19項目についてA(中期目標を上回っている)評価を受けている。なお、平成16年度より導入した人事評価制度による評価結果を賞与、昇給に反映させている。</p> <p>③国の財政支出規模と支出予算の総額に占めるその割合 平成19年度支出予算の総額214,406百万円に対し国からの財政支出額48,908百万円であり、その割合は22.8%となっている。国からの財政支出額48,908百万円の内訳は、運営費交付金10,055百万円、退職手当共済事業に係る給付費補助金28,055百万円、福祉・医療貸付事業に係る利子補給金10,798百万円となっている。運営費交付金のうち給与、報酬等支給総額は2,143百万円(支出総額に占める割合:1.0%)であり、国からの財政支出を増加させる要因とはなっていない。</p> <p>④繰越欠損金額 平成18年度決算において繰越欠損金は発生していない。</p> <p>⑤支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合 平成19事業年度決算における支出総額210,399百万円に対し給与、報酬等支給総額2,143百万円であり、その割合は1.0%程度である。</p> <p>⑥管理職の割合 平成20年度公表における事務・技術職員数214人のうち管理職は44人であり、その割合は20.6%となっている。上記措置により管理職の割合は減少傾向にあり、給与水準引き下げの主要因となっている。</p> <p>⑦大卒以上の高学歴者の割合 同214人のうち大卒以上の職員数は180人であり、その割合は84.1%となっている。</p> <p>■上記措置及び検証の結果、平成22年度に見込まれる年齢・地域・学歴差を勘案した対国家公務員指数は103.9ポイントとなるが、今後は以下のスケジュールにより給与水準の見直しを行うこととする。 ①平成20年度において、年齢・地域・学歴差を勘案した対国家公務員指数を概ね100ポイントにするための試算を行い、具体案を作成する。 ②平成21年度から計画的に具体案の実施に取り組み、平成24年度(平成25年度公表)において概ね100ポイントとするよう努める。</p>	118.6	103.9	概ね100 (年齢 + 地域 + 学歴)	24年度
30 厚生労働省 労働政策研究・研修機構	118.9	108.7	113.8	103.9	<p>平成16年度より実施している人件費削減の独自の取組(事務職本俸の2%削減、事務職員の職務手当支給率の削減(部長:20%→15%、課長15%→10%、課長補佐8%→7%)等)を継続して実施してきたことにより、平成19年度の給与水準は地域・学歴を調整した指数において国家公務員とほぼ均衡している。</p> <p>今後も、引き続き上記独自の取組等を行っていくことにより、平成22年度には、以下のとおり地域・学歴動向指数で99.7に近づけるよう改善を図ることとする。</p> <p>・対国家公務員指数:116.7 ・地域・学歴動向:99.7 *上記平成22年度の見込指数は、平成18年度給与実態調査対象者をベースに、平成22年度までの定年退職等を勘案して試算した給与額を、平成18年度の国家公務員の給与と比較して推計した。</p> <p>(参考) ①支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合:37.5% ②管理職の割合:39.7% ③大卒以上の高学歴者の割合:93.2% *②及び③は平成20年4月1日時点の人数による。</p>	116.7	99.7	99.7 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
31 厚生労働省 雇用・能力開発機構	109.8	112.8	105.6	110.5	平成18年4月に以下の措置を講じており、見直しの効果は19年度以降段階的に現れる。 ・従前の昇給間差額を1/2から1/6までの範囲内に圧縮 ・俸給月額を3%引き下げ、調整手当(地域手当)を見直し ・職員の職位及び昇格の基準の明確化等 ※第2期中期計画期間(平成19年度から平成23年度まで)未までに、103ポイントを下回ることを水準是正の目標として改善を図る。	104.3	104.8	103.0 (年齢)	23年度
32 厚生労働省 労働者健康福祉機構	100.5	103.9	98.1	102.7	平成16年度の独立行政法人化以降、俸給の2.5%カット(院長、副院長以外の医師を除く。)、賞与の0.3月カット等を実施し給与費の抑制に努めている。 平成22年度においては、現在の給与水準を元に、平成18年度の国家公務員の給与水準と比較して試算すると、団塊世代の退職により、対国家公務員指数が100.5となることが見込まれるが、100を下回るべく年功的な給与上昇の抑制を図ることとする。	100.5	101.8	100 (年齢)	22年度
33 厚生労働省 医薬品医療機器総合機構	121.3	107.4	117.1	103.1	■これまでに講じた措置 平成19年4月から新人事評価制度の導入にあわせ、国家公務員の給与構造改革を踏まえた新たな給与制度を構築し、給与規定等の必要な改正(中高年齢層給与の俸給水準を引き下げ給与カーブのフラット化、賞与について支給総額の総枠を設ける仕組みを導入)を実施している。 ■今後の取組み 1 ドラッグアップの解消に向けた新薬の審査人員を平成19年度から3年間で236人の増員を図る。 2 医薬品の審査等業務に従事する技術系職員は、高度な専門的知識が求められており、増員の確保に当たっては、高学歴者、関連業務の経験者(企業出身者)などの優秀な人材の確保が不可欠。 3 このため、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は、大幅に増員される職員の年齢や階級構成の見込みが困難であることから、試算は困難。 4 ただし、新給与制度を着実に実施することにより、地域・学歴を勘案した対国家公務員指数を100に近づけるよう取り組む。	100に近づける。	100に近づける (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度	
34 厚生労働省 医薬基盤研究所	104.2	105.6	102.5	104.9	当研究所における給与は国に準じた体系(国に準じた俸給表等)を適用しているところであり、引き続き、国の給与改正に準じた給与の見直しを行っている。	102.4	103.2	102.4 (年齢)	22年度
35 厚生労働省 年金・健康保険福祉施設整理機構	103.9	97.9	100.8	96.8	平成22年度においても100を下回るよう引き続き国の給与改正に準じた給与の見直しを行い、適正な給与水準の維持に努めることとする。 (当機構は、平成22年9月末で解散予定)	106.7	99.4	100.0以下 (年齢 + 地域)	22年度
36 厚生労働省 年金積立金管理運用	116.6	102.9	113.2	100.0	当法人の業務は、年金積立金の管理・運用を行い、収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資するものであり、本業務を円滑かつ的確に遂行するためには、金融分野における専門知識と分析技術を有する人材(知識、経験を踏まえ、主に管理職相当職員)を確保していく必要があるため、民間金融機関の給与水準を踏まえた処遇の考慮が重要なことから、国家公務員と比べ高い水準とならざるをえない面がある。 平成19年度における対国家公務員指数(年齢)は116.6と国家公務員を上回っているが、当法人の勤務地域は東京都特別区であり、地域及び学歴勘案の対国家公務員指数は100.0となっている。平成22年度においても100を下回るよう引き続き国の構造改革を踏まえた勤務実態の給与等への反映、昇給幅を抑制した俸給表の適正な運用により給与水準の抑制を図り、国との差異を是正する方向で留意していく。 (参考)平成22年度に見込まれる対国家公務員指数 年齢勘案 : 115.6 年齢+地域+学歴勘案 : 99.1 (参考) ①民間給与との比較 厚生労働省による「賃金構造基本統計調査」により、民間の業種のうち当法人の業務に類似していると考えられる「金融・保険業」の全産業に対する指数は134.1であり、当法人の給与水準は民間と比較してそれほど高いものではないと推察される。 ②支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合 支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合については、支給総額713,846千円に対し、一般管理費及び業務経費の総額は36,254,874千円であり、割合は2.0%となっている。 ③管理職の割合 管理職の割合については、国家公務員行政職俸給表(一)の適用を受ける職員16.2%に対し、当法人は43.9%となっており、高い水準にあるが、これは若年層の職員の雇用の抑制及び当法人の業務を円滑かつ的確に遂行するために金融分野における専門知識と分析技術を有する人材の中途採用(管理職)を行っていることによる。 ④大卒以上の高学歴者の割合 大卒以上の高学歴者の割合については、業務の専門性に鑑み、国家公務員行政職俸給表(一)の適用を受ける職員48.2%に対し、当法人は77.2%と高くなっている。	115.6	99.1	100 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
37 農林水産省 農林水産消費安全技術センター	100.1	101.3	98.5	100.5	人件費抑制に向けた人員削減を行っていくに当たり、組織の見直しの際に併せて管理職数も合理化し、平成22年度までに対国家公務員指数の年齢が99.8、同年齢・地域・学歴で99.9となるよう実施していく。	99.8	99.9	99.8 (年齢) 99.9 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
38 農林水産省 農畜産業振興機構	131.2	117.1	125.7	111.9	1 具体的な改善策 平成17年12月から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、平成19年度から「新たな人事管理制度」を実施することにより、人件費改革を更に進める。また、給与水準の適正性について検証し、その検証結果や取組状況について公表を行う。具体的な措置は、次のとおり。 ① 平成17年12月からの「給与構造の見直し」として、俸給月額について平成26年度まで等級別に1.4%~2%引き下げ、管理職の職務手当の引下げ、国家公務員に導入されている地域手当、広域異動手当等の不採用、管理職割合の引下げ等を着実に実施。 ② 「新たな人事管理制度」として、平成19年度から人事評価制度の導入や昇給幅の抑制(管理職は期限の定めなく、標準で4号俸から2号俸へ、非管理職は平成23年10月1日までの間、標準で4号俸から3号俸へ、昇給幅を圧縮)を実施するとともに、平成20年度からは、管理職への昇格者数の抑制(管理職の昇格は、前年度の管理職減員数の3分の1を限度とする)、管理職ポストオフ制度(定年退職前の一定期間一律に役職を離脱し、非管理職とする)、業務専門職(複線型の人事体系構築のため、特定の業務に従事し、管理職を補助する業務を行う)を導入し、実施する。 2. 給与水準是正の目標水準及び具体的期限 平成20年4月1日現在37.2%となっている管理職割合を、平成25年4月1日までに3分の1に引き下げるとともに、平成18年度に114.1となっている地域・学歴を勘案した対国家公務員指数を、平成24年度の中期目標期間終了時まで10ポイント低下させることとする(中期目標及び中期計画に明記)。 なお、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は127.5、地域・学歴勘案は108.5である。	127.5	108.5	104.1 (年齢 + 地域 + 学歴)	24年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
39 農林水産省 農業者年金基金	118.5	106.2	117.2	106.0	1. 具体的な改善策 ① 俸給月額引下げ 給与構造改革を踏まえた措置として、平成18年度以降5年間において平均4.8%の引下げを行う方針の下、平成20年度以降においても各年度、平均約1%の引下げを実施。この引下げに伴う国が措置した現給保障は行わず新旧俸給月額の差額は支給しない。このことに加え、今後の給与改定においては、国家公務員の給与改定率を下回る給与改定を継続して実施。 ② 管理職手当の支給割合の引下げ ③ 組織・業務体制の見直し等を行うことにより管理職ポストを削減し、中期目標の期間の最終年度(平成24年度)までに管理職割合を2割まで引き下げ(平成19年4月1日現在の割合22.8%) ④ 等指数の改善状況に応じて、俸給・諸手当の水準及び管理職割合の引下げにより給与水準の適正化を図る。 2. 給与水準は正の目標水準及び具体的期限 平成18年度の対国家公務員地域別指数110.0について、中期目標の期間の終了時(平成24年度)までに10ポイント低下させる(中期計画に明記)。	117.9	105.1	100 (年齢 + 地域)	24年度
40 農林水産省 農林漁業信用基金	118.0	104.6	114.7	102.0	1. 具体的な改善策 ① 特別都市手当(国の地域手当に相当)を抑制 国の地域手当は平成18年度以降5年間で6%引き上げられる予定であるが、信用基金は地域・学歴を勘案した国家公務員との比較指標(法人基準年齢階層ラスパイス指数)が100に達するまでは0.4%の引上げに留め、国と比し5.6%抑制する。 【これまでの抑制状況】 (18.3.31現在) (20.4.1現在) 国(東京特別区) 12% → 16%(+4%) 信用基金 6% → 6.4%(+0.4%)に抑制 ② 業務体制の見直し、非管理職のスタッフ職(専入など)により、現在4割弱の管理職割合を中期目標期間の終了時(平成24年度)までに3割まで引き下げし、職務手当(国の管理職手当に相当)の支給額を削減させる。 【管理職割合の引下げ目標】 18年度:4割弱 → 24年度:3割に引下げ(2割削減) ③ 昇任・昇格の運用改正 従来と比較して、平成20年4月1日から1~2年遅らせることとした。 ④ 職務手当(国の管理職手当に相当)の定額化 国と同様に、平成19年4月1日に率から定額化に移行する際、一部の役職について国以上に低率で定額化を行い、更に、平成20年1月からは、専門役以上の職務手当額を引き下げた。 【引下げ事例】 (19.4.1以前) (19.4.1~) ・調査役:職務手当率20% → 15%相当の定額化 (19.4.1~) (20.1.1~) ・専門役:57,900円 → 55,000円(5%削減) 2. 給与水準は正の目標水準及び具体的措置 給与水準については、平成18年度の地域・学歴を勘案した国家公務員との比較指標(法人基準年齢階層ラスパイス指数)104.6について、中期目標期間の終了時(平成24年度)までに100まで低下させる(中期目標及び中期計画に明記)。	116.2	101.1	100 (年齢 + 地域 + 学歴)	24年度
41 農林水産省 農業検査所	101.9	100.8	98.8	99.4	平成19年4月の農林水産消費技術センター、肥飼料検査所、農業検査所3法人の統合に伴い、管理部門の集約化、管理職の地位のポスト減少による改善を図っているところであり、併せて今後は、俸給の特別調整額における種別の切り下げを検討しており、引き続き、指数が均等となるよう改善に向けての措置を講じる見通しである。	平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに統合。	平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに統合。	-	-
42 農林水産省 肥飼料検査所	103.0	103.3	102.2	103.0	平成19年4月の農林水産消費技術センター、肥飼料検査所、農業検査所3法人の統合に伴い、管理部門の集約化、管理職の地位のポスト減少による改善を図っているところであり、併せて今後は、俸給の特別調整額における種別の切り下げを検討しており、引き続き、指数が均等となるよう改善に向けての措置を講じる見通しである。	平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに統合。	平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに統合。	-	-
43 農林水産省 林木育種センター	101.2	107.5	101.2	106.9	給与体系は国と同一であるものの、管理または監督の地位の者の割合が23%(H18年4月1日現在)と、対国家公務員指数が国の水準より高いものとなっていたが、平成19年4月に森林総合研究所に統合されたことにより、森林総合研究所全体として、管理または監督の地位の者の割合が19%まで低下したことから、19年度以降の森林総合研究所の同指数は100以下となる見込みである。	平成19年4月に森林総合研究所に統合。	平成19年4月に森林総合研究所に統合。	-	-
44 農林水産省 農林水産消費技術センター	100.0	101.2	98.3	100.5	平成19年4月の農林水産消費技術センター、肥飼料検査所、農業検査所3法人の統合に伴い、管理部門の集約化、管理職の地位のポスト減少による改善を図っているところであり、併せて今後は、俸給の特別調整額における種別の切り下げを検討しており、引き続き、指数が均等となるよう改善に向けての措置を講じる見通しである。	平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに統合。	平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに統合。	-	-
45 経済産業省 工業所有権情報・研修館	112.4	100.4	111.8	101.4	・職員全員が東京都(1級地)勤務者 (在職地域を考慮した対国家公務員指数100.4) ・国と同様の給与水準の俸給表で支給していたが、非公務員化に伴い雇用保険料の支払義務が発生。知的財産権に関する専門性を有する人材を確保するため、当該費用相当分を考慮し国に準じた給与水準で支給。 ・在職地域を考慮した対国家公務員指数は100.4であるが、雇用保険料を除いた対国家公務員指数は99.8となっており、適切な水準であると考えている。 ・なお、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)に基づき、国家公務員に準じた取組として、5年間で5%以上の人員削減を行う予定。 ・上記のとおり、当法人は国と同様の給与水準(雇用保険料を除いた対国家公務員指数99.8)であると認識しており、これを維持することを目標とする。	111.9	100.9	111.9 (年齢) 100.9 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
46 経済産業省 日本貿易保険	134.1	118.6	129.2	114.2	・平成19年8月の人事院勧告に基づき、国家公務員は俸給月額の引上げが実施されたが、日本貿易保険は俸給月額の引上げを見送った。 ・なお、日本貿易保険については、株式会社化することが予定されている。独法期間中については、国からの出向者について、出向ポストや管理職登用の給与等の制度を見直すなどして、国からの出向者を更に減らしつつ、プロパー職員を今後とも採用していくこととなるなかで、対国家公務員指数の適切な水準を目指すこととする。	134.1	114.2	134.1 (年齢) 114.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
47 経済産業省 産業技術総合研究所	104.2	103.2	106.2	104.1	・第二期中期計画における総人件費削減への取組みを行う。 ・定期昇給幅の抑制(平成22年度までの普通昇給幅を1号俸抑制)	103.7	102.2	103.7 (年齢) 102.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
48 経済産業省 製品評価技術基盤機構	104.7	99.4	102.5	97.8	国と同様な給与体系をとっており、今後も同給与体系を継続することにより国と同水準を維持する予定。	104.5	97.6	104.5 (年齢)	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴		
49	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	122.1	121.2	118.7	119.3	109	97	109(年齢)	22年度
50	経済産業省	日本貿易振興機構	123.7	114.6	119.2	110.3	121	107.1	121.0(年齢) 107.1(年齢+地域+学歴)	22年度
51	経済産業省	原子力安全基盤機構	120.9	110.0	114.2	103.5	113.9	101.9	113.9(年齢) 101.9(年齢+地域+学歴)	22年度
52	経済産業省	情報処理推進機構	110.8	97.9	106.9	94.2	109.1	92.3	100(年齢+地域+学歴)	22年度
53	経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	122.7	122.8	118.2	120.5	119	116	概ね119(年齢)	22年度
54	経済産業省	中小企業基盤整備機構	126.2	120.2	121.4	116.4	122.7	112.6	122.7(年齢) 112.6(年齢+地域+学歴)	22年度
55	国土交通省	交通安全環境研究所	108.6	108.2	108.5	108.1	100.3	100.0	100.3(年齢) 100.0(年齢+地域+学歴)	22年度
56	国土交通省	海上技術安全研究所	101.0	102.0	98.6	100.2	99.3	98.9	100(年齢)	22年度
57	国土交通省	港湾空港技術研究所	101.5	103.1	100.7	101.7	101.5	101.9	101.5(年齢) 101.9(年齢+地域+学歴)	22年度
58	国土交通省	電子航法研究所	103.5	104.0	101.1	101.9	101.0	101.2	101.0(年齢) 101.2(年齢+地域+学歴)	22年度
59	国土交通省	航海訓練所	106.7	105.8	104.7	104.2	105.4	102.6	105.4(年齢) 102.6(年齢+地域+学歴)	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴		
独立行政法人										
60	国土交通省	航空大学校	104.0	111.2	103.9	111.0	100.5	107.2	100.5 (年齢) 107.2 (年齢+地域+学歴)	22年度
61	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115.8	115.0	115.9	115.3	114.4	114.6	114程度	22年度
62	国土交通省	国際観光振興機構	107.9	95.9	103.6	91.7	105	88.1	100- 年齢+ 地域+ 学歴	22年度
63	国土交通省	水資源機構	116.8	121.7	116.5	121.2	114.6	118.9	114.6 (年齢) 118.9 (年齢+地域+学歴)	22年度
64	国土交通省	自動車事故対策機構	108.8	109.1	106.3	107.4	106.5	104.6	106.5 (年齢) 104.6 (年齢+地域+学歴)	22年度
65	国土交通省	空港周辺整備機構	109.1	110.6	108.2	109.6	109.1	109.7	109.1 (年齢) 109.7 (年齢+地域+学歴)	22年度
66	国土交通省	海上災害防止センター	113.5	113.2	113.7	114.4	109.9	109.1	109.9 (年齢) 109.1 (年齢+地域+学歴)	22年度
67	国土交通省	都市再生機構	120.6	117.4	117.4	115.5	117.4	113.4	117.4 (年齢) 113.4 (年齢+地域+学歴)	22年度

項目		(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限																									
		年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴																											
68	国土交通省 奄美群島振興開発基金	101.2	107.6	99.3	107.6	・段階的に引き下げ措置を講じてきた本部の特別勤務手当を平成20年度から廃止する。 ・「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、中期目標期間の最後の事業年度(平成20年度)において、平成17年度比で3%以上に相当する額を削減するとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。 ・なお、当基金の根拠法である奄美群島振興開発特別措置法が平成20年度末に期限切れとなり、平成21年度以降の当基金の在り方については今後検討されることとなるため、現時点においては、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は参考としている。	(参考) 97.6	(参考) 103.8	97.6 (年齢) 103.8 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度																									
69	国土交通省 日本高速道路保有・債務返済機構	133.3	120.3	130.7	118.1	平成17年10月の設立以来、民間で言えば本社の企画・財務部門に相当する組織として、即戦力となる優秀な人材の流出を得て、業務体制の確立に努めてきたところであるが、設立以来約3年近くを経過し、業務ノウハウの蓄積も図られてきている。 こうした状況を踏まえ、組織体制については、平成19年度には、総務部担当部長及び関西業務部資金課を廃止などの措置を講じてきたところであるが、引き続きスタッフ管理職の見直しを含む管理職の削減などを進めていくこととしている。 さらに今後は、人員配置については、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、専門職的な人材に任せることができる部分は任せる、若返りを図る、出向を通じ幅広い人材の確保を図るなど、適材適所の人員配置を進めることとしている。	116程度	106程度	116程度 (年齢) 106程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度																									
70	国土交通省 住宅金融支援機構	128.6	120.7	125.0	117.8	【措置の内容】 給与水準の適正化については、当機構の前身である住宅金融公庫の時代から取り組んでおり、平成17年度の水準と比較して、平成22年度までに対国家公務員指数を約10ポイント引き下げることとしている。 (1) 公庫における取組状況(平成18年度) ・本俸を平均6%引き下げ(管理職は平成17年10月先行実施) ・平均昇給率を国家公務員の1/2程度に抑制 (2) 機構における取組状況(平成19年度～) <平成19年度> ・本俸を平均5.03%引き下げ ・賞与の年間支給月数を0.3ヶ月引き下げ(4.75ヶ月→4.45ヶ月*) *平成19年4月1日現在の年間支給月数ベース <平成20年度以降> ・業務職(エリア転勤を条件とする職種)の本俸を平均5%引き下げ(平成20年度から一部実施、平成22年度から完全実施) 【現状における効果及び今後の対国家公務員指数の見込み】 給与水準の適正化に向けた取り組みの結果、平成19年度は平成17年度の水準に比べ6.4ポイント(地域・学歴考慮後は8.2ポイント)低下している。 また、平成22年度には平成17年度の水準に比べ11.1ポイント(地域・学歴考慮後は12.4ポイント)低下の見込みである。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>対国家公務員指数</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成22年度 (見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域・学歴考慮前</td> <td>135.0</td> <td>131.6</td> <td>128.6</td> <td>123.9</td> </tr> <tr> <td>↓(対平成17年度)</td> <td></td> <td>(△3.4)</td> <td>(△6.4)</td> <td>(△11.1)</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴考慮後</td> <td>126.0</td> <td>121.6</td> <td>117.8</td> <td>113.6</td> </tr> <tr> <td>↓(対平成17年度)</td> <td></td> <td>(△4.4)</td> <td>(△8.2)</td> <td>(△12.4)</td> </tr> </tbody> </table> 注：平成17年度及び平成18年度の指標は、当機構の前身である住宅金融公庫のものである。	対国家公務員指数	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成22年度 (見込み)	地域・学歴考慮前	135.0	131.6	128.6	123.9	↓(対平成17年度)		(△3.4)	(△6.4)	(△11.1)	地域・学歴考慮後	126.0	121.6	117.8	113.6	↓(対平成17年度)		(△4.4)	(△8.2)	(△12.4)	123.9	113.6	125程度 (年齢) 116程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
対国家公務員指数	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成22年度 (見込み)																															
地域・学歴考慮前	135.0	131.6	128.6	123.9																															
↓(対平成17年度)		(△3.4)	(△6.4)	(△11.1)																															
地域・学歴考慮後	126.0	121.6	117.8	113.6																															
↓(対平成17年度)		(△4.4)	(△8.2)	(△12.4)																															
71	環境省 環境再生保全機構	114.7	113.2	110.3	111.2	1. 行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降の5年間にわたる人員の5%以上の削減については、前倒して今中期計画期間中(平成20年度末まで)において達成する。 2. また、給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを計画的かつ着実に実施することにより給与水準の低減を図る。 < 具体的な改善策 > (平成18年度に講じた措置) ① 一般職における賞与支給割合の引き下げ(▲0.15月) ② 役職手当の定額化(最大で月額19,000円の引き下げ) (平成19年度に講じた措置) ① 一般職における賞与支給割合の据置き(国は0.05月引き上げ) ② 俸給表改定の見送り ③ 初任給改定の見送り ④ 扶養手当引き上げの1年見送り(国は月額500円引き上げ) (平成20年度に講じた措置) 新たに導入した人事評価制度を活用し、賞与以外の給与にも法人の業績評価やその職員の勤務成績の反映を行うなど給与体系の見直しを進める。 また、今後、業務の見直し等に併せて、管理職数の削減に努める。 < 給与水準は正の目標水準及び具体的期限 > 上記の措置を講ずることにより、平成18年度の対国家公務員指数119.3について、平成22年度までに対国家公務員指数を概ね112程度とし、地域差、学歴構成を勘案した指数は概ね109程度とする。 < 参考 > ○国の財政支出規模と支出予算の総額に占めるその割合 22%(国からの財政支出額 26,937,284千円、支出予算の総額 121,179,113千円) ○繰越欠損金 なし	概ね112程度	概ね109程度	概ね112 (年齢) 概ね109 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度																									

(注) 本表は、独立行政法人の給与水準(事務・技術職員)が対国家公務員指数(年齢勘案)が100を上回る法人について、各独立行政法人が講ずるとしている給与水準改善策と各法人が独自に試算した平成22年度に見込まれる対国家公務員指数及び目標水準・目標期限を取りまとめたものである。

資料3-1 役員報酬の支給状況(在任期間が1年に満たない役員の報酬は1年分に換算)

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
内閣府	◎ 国立公文書館	20,481	15,269	—	1,859	2	41
	国民生活センター	14,323	14,046	—	3,546,851	4	114
			12,298				
			11,174				
			31,728				
			18,302				
	北方領土問題対策協会	19,016	9,302	—	1,016	2	18
沖縄科学技術研究基盤整備機構	17,600	10,680	—	8,702	2	156	
		22,078					
総務省	情報通信研究機構	19,750	14,352	13,349	52,809	7	439
			14,894	20,932			
			15,775				
			14,805				
			17,248				
	◎ 統計センター	19,025	13,681	—	10,255	3	890
	平和祈念事業特別基金	15,977	15,286	—	1,409	2	17
		11,946					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	17,258	15,256	12,112	14,656,671	3	40	
法務省	日本司法支援センター	0	16,339	—	29,075	2	526
外務省	国際協力機構	22,560	19,886	15,630	161,148	10	1,326
			15,116	15,272			
			16,859	11,920			
			16,832				
			17,310				
			17,224				
			16,992				
			16,907				
			16,370				
		13,130					
	国際交流基金	19,756	16,192	—	17,121	3	225
		15,970					
財務省	酒類総合研究所	14,473	13,599	—	1,291	2	47
	◎ 造幣局	20,019	17,926	14,723	25,992	6	1,027
			13,323	13,584			
			14,883				
	◎ 国立印刷局	20,513	16,385	15,195	87,626	7	4,760
			14,958	13,680			
			13,497				
			15,164				
	通関情報処理センター	18,289	16,391	13,325	10,680	5	115
			14,715	11,775			
		15,628					
日本万国博覧会記念機構	18,395	13,828	13,708	3,704	4	50	
		15,203					
文 部 科学省	国立特別支援教育総合研究所	18,439	14,795	—	1,269	2	72
	大学入試センター	15,939	15,094	12,822	10,900	3	104
	国立青少年教育振興機構	17,610	14,089	12,639	12,298	6	587
			14,057				
	国立女性教育会館	14,461	12,540	—	935	2	27
	国立国語研究所	18,756	16,785	—	1,138	2	56
			16,526				
	国立科学博物館	20,669	15,028	—	3,506	2	133
	物質・材料研究機構	19,677	17,735	15,561	19,059	5	537
			17,711				
			17,019				
	防災科学技術研究所	16,428	15,020	13,366	10,768	3	204
	放射線医学総合研究所	19,319	15,334	15,470	15,555	4	524
			15,493				
	国立美術館	20,000	18,670	—	14,082	4	125
			20,000				
		18,321					
国立文化財機構	18,348	16,170	—	10,876	4	338	
		17,729					
		16,256					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
文 部 科学省	教員研修センター	18,492	14,911	13,879	1,845	3	48
	科学技術振興機構	17,964	14,636	11,621	112,935	6	713
			13,902				
			14,876				
			14,663				
	日本学術振興会	18,720	15,359	12,651	159,736	4	95
	理化学研究所	20,084	17,454	13,891	96,937	8	2,939
			16,556	10,952			
			16,032	13,936			
			16,136				
			13,983				
	宇宙航空研究開発機構	22,949	19,570	14,736	227,632	11	2,170
			17,249	14,857			
			16,810	14,736			
			16,524				
			15,747				
			16,083				
			16,022				
			15,410				
			16,337				
			15,629				
	日本スポーツ振興センター	18,960	15,729	14,220	53,710	6	331
		14,578	13,552	11,028			
			15,453				
			15,477				
			16,728				
	日本芸術文化振興会	18,748	15,574	13,785	17,069	5	304
			16,150				
			12,330				
			15,215				
	日本学生支援機構	18,955	16,811	12,419	1,085,895	6	485
			15,896				
			15,596				
			13,914				
	海洋研究開発機構	20,084	15,660	13,409	41,909	5	856
			15,636				
			15,562				
	国立高等専門学校機構	18,667	14,865	—	86,250	6	6,577
			14,187				
			14,830				
		14,992					
		14,686					
大学評価・学位授与機構	20,000	13,989	—	2,323	3	140	
		13,837					
国立大学財務・経営センター	16,724	13,979	12,661	187,712	3	24	
メディア教育開発センター	17,921	16,692	—	2,155	2	86	
		13,004					
日本原子力研究開発機構	20,383	16,444	14,139	206,031	11	4,652	
		16,785	13,628				
		15,278					
		14,930					
		14,084					
		12,038					
		11,624					
		11,958					
		20,264					
		15,108					
		16,606					
	15,600						
厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	19,109	17,480	—	812	2	47
	労働安全衛生総合研究所	17,497	15,783	14,181	2,938	4	117
			14,815				
	勤労者退職金共済機構	19,777	18,203	14,776	470,912	6	257
			15,232	10,994			
			18,460				
			12,596				
		12,977					
	18,381						

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
厚 生 労働省	高齢・障害者雇用支援機構	17,354	15,678	13,649	78,936	7	714
			13,032				
			19,200				
			12,833				
			15,011				
			13,676				
			10,798				
	福祉医療機構	18,552	16,925	13,899	214,406	6	256
			15,880				
			15,713				
			15,840				
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,455	11,804	—	4,174	3	267
			11,853				
	労働政策研究・研修機構	15,773	14,707	13,293	3,424	5	122
			13,051				
			14,723				
			18,112				
			14,422				
	雇用・能力開発機構	20,096	12,510	14,440	579,365	7	3,920
			17,188				
			15,457				
			17,188				
			16,639				
			16,627				
			11,160				
			17,170				
	労働者健康福祉機構	18,580	15,184	12,967	305,692	6	13,643
		15,078					
		13,769					
		15,936					
		13,098					
◎ 国立病院機構	24,773	20,470	—	819,078	6	49,473	
		18,444					
		16,702					
		17,309					
		17,358					
		17,602					
医薬品医療機器総合機構	17,660	15,044	14,132	24,469	5	354	
		15,110					
		15,465					
医薬基盤研究所	18,496	—	—	13,380	1	85	
年金・健康保険福祉施設整理機構	22,568	—	—	59,002	1	38	
年金積立金管理運用	20,180	16,481	14,078	44,122	3	78	
農 林 水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	13,630	12,796	10,990	8,624	5	688
			12,603				
			10,618				
	種苗管理センター	16,170	12,540	—	3,522	3	314
			12,245				
	家畜改良センター	14,599	14,010	—	9,539	2	881
			13,239				
			12,187				
	水産大学校	16,813	15,391	—	5,282	2	194
			14,486				
	農業・食品産業技術総合研究機構	17,711	21,360	13,477	61,800	15	2,982
			15,140	13,481			
			15,925	11,983			
			21,272				
			13,499				
			20,332				
			13,699				
			16,573				
			15,021				
			13,969				
		12,633					
		14,047					
農業生物資源研究所	17,868	14,968	9,714	11,447	4	388	
		12,682					
農業環境技術研究所	16,090	13,947	11,346	4,176	3	179	
国際農林水産業研究センター	13,584	11,768	10,718	3,551	3	150	
森林総合研究所	15,211	13,922		12,147	4	764	

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
農 林 水産省			15,332				
			14,481				
			10,248				
	水産総合研究センター	17,478	15,897	13,583	26,304	6	1,005
			13,851	12,689			
			19,135				
			12,343				
			16,028				
			15,105				
	農畜産業振興機構	19,587	20,268	14,033	269,831	10	198
			16,895	14,061			
			19,209				
			14,529				
			19,164				
			14,517				
			14,758				
			15,926				
			15,864				
			12,942				
			16,099				
	農業者年金基金	18,847	15,414	14,213	225,180	4	77
			14,035				
			15,754				
			12,664				
	農林漁業信用基金	20,637	18,806	12,202	226,746	8	112
			17,878	14,514			
		15,615					
		15,619					
		14,990					
		13,996					
		16,713					
緑資源機構	17,130	15,296	13,586	107,360	7	698	
	15,500	15,527					
		10,662					
		12,712					
		16,316					
		15,814					
経 済 産業省	経済産業研究所	21,388	—	—	1,753	1	48
	工業所有権情報・研修館	18,572	12,530	—	14,311	2	99
			—				
	日本貿易保険	22,793	19,725	13,716	21,864	4	139
			14,021				
			—				
	産業技術総合研究所	24,419	19,215	13,998	86,365	13	3,153
			18,007	13,324			
			15,677				
			15,677				
			15,677				
			15,955				
			18,539				
			18,581				
			18,690				
			16,001				
			15,693				
	◎ 製品評価技術基盤機構	18,383	14,632	—	8,682	3	411
			14,737				
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	22,168	20,079	—	221,846	8	947
			17,607				
			17,713				
			16,640				
	日本貿易振興機構	17,174	15,550	14,355	39,405	8	1,615
			22,974				
			16,869				
			15,528				
		15,156					
		14,421					
		16,869					
原子力安全基盤機構	21,299	19,142	16,602	24,380	6	449	
		18,502	14,494				
		17,030					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
経 済 産 業 省	情報処理推進機構	21,225	34,320	14,471	9,109	3	193
			13,871				
			24,932				
			13,196				
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	22,681	18,739	14,738	1,429,174	10	486
			16,026	12,057			
			17,092				
			17,010				
			17,480				
			12,432				
			25,168				
			12,360				
			16,997				
	中小企業基盤整備機構	22,289	15,911	15,237	1,362,958	13	779
			15,339	13,417			
			15,826	13,356			
			12,804	19,792			
			12,713	19,008			
			13,212				
			12,960				
		13,466					
		26,052					
		28,588					
		22,484					
	16,620						
国 土 交 通 省	土木研究所	18,348	14,782	12,670	9,849	4	358
			15,099				
	建築研究所	16,668	15,131	15,028	2,330	3	93
	交通安全環境研究所	17,314	14,923	—	4,116	2	98
	海上技術安全研究所	17,645	13,037	13,748	4,270	4	209
			14,949				
	港湾空港技術研究所	15,716	14,964	13,883	2,981	3	100
	電子航法研究所	17,572	15,121	12,650	2,021	3	60
	航海訓練所	18,940	13,384	13,239	6,847	4	397
			17,976				
			13,701				
	海技教育機構	16,798	11,624	11,405	2,960	4	207
			13,849				
	航空大学校	14,118	—	9,042	3,074	2	118
	自動車検査	18,986	16,191	13,982	11,813	5	865
			14,898				
			16,343				
			15,981				
			16,269				
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	22,379	19,353	15,066	2,114,131	15	1,694
			19,365	14,571			
			18,618	15,073			
			16,780	14,646			
			16,045				
			16,094				
			16,116				
			16,699				
		16,131					
		17,036					
		16,127					
		15,973					
		16,779					
国際観光振興機構	17,472	15,525	13,819	3,804	7	96	
		15,174	13,964				
		15,337					
		15,203					
水資源機構	20,477	17,604	14,071	260,488	9	1,533	
		15,828	12,945				
		15,923	14,438				
		14,112					
		15,922					
		15,834					
	15,807						

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
国 土 交通省	自動車事故対策機構	17,935	14,920	12,225	14,112	6	334
			17,607	13,538			
			13,569				
			15,091				
	空港周辺整備機構	17,660	15,922	13,080	15,940	6	81
			14,733	10,694			
			13,428				
			14,432				
	海上災害防止センター	17,262	14,229	15,693	1,888	4	29
			14,504	11,252			
	都市再生機構	23,196	19,908	14,608	3,082,809	16	4,046
			17,814	14,456			
			17,925	14,490			
			17,259	14,598			
			16,218				
			16,170				
			16,227				
			16,178				
			16,088				
			16,096				
		16,358					
		16,018					
		16,497					
		16,234					
奄美群島振興開発基金	11,699	9,558	—	3,676	2	19	
日本高速道路保有・債務返済機構	23,465	18,645	15,329	5,379,115	6	84	
		16,875	15,270				
		17,058					
住宅金融支援機構	21,794	18,699	14,852	12,460,457	11	970	
		17,994	14,768				
		16,190	14,066				
		16,395					
		14,916					
		16,332					
		16,356					
	16,196						
環境省	国立環境研究所	18,262	14,128	—	14,860	3	244
			17,241				
	環境再生保全機構	20,517	15,308	14,507	121,179	5	152
		15,221					
		15,392					
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	19,126	12,694	12,701	4,184	4	363
			11,922				
全法人平均		18,388	15,762	13,739			

- (注) 1 平成19年度における就任期間が1年間に満たない役員については年間報酬に換算し、交替した場合にはそれぞれについて換算した年間報酬を記載している。
- 2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
- 3 「年間報酬」には、諸手当を含む。
- 4 「理事」には、副理事長等を含む。
- 6 「予算額」は、平成19年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。
- 7 「役員数」は、平成20年3月31日現在の常勤役員数である。
- 8 「職員数」は、平成20年3月31日現在の常勤職員数である。

資料3-2 役員報酬の支給状況(役員報酬は支給総額を記載)

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
内閣府	◎ 国立公文書館	20,481	15,269	—	1,859	2	41
	国民生活センター	14,323	14,046		3,546,851	4	114
			※10248				
			※5587				
			※5288				
		※9151					
北方領土問題対策協会	19,016	※4651		1,016	2	18	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	17,600	※5503		8,702	2	156	
		※445					
総務省	情報通信研究機構	※11,521	※10764	※10,012	52,809	7	439
			14,894	※5,233			
			15,775				
			14,805				
			17,248				
			※5233				
	◎ 統計センター	19,025	13,681	—	10,255	3	890
	平和祈念事業特別基金	15,977	※7643	—	1,409	2	17
			※5973				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	※8629	※7,628	※6056	14,656,671	3	40
法務省	日本司法支援センター	0	16,339	—	29,075	2	526
外務省	国際協力機構	22,560	※9,943	※7,815	161,148	10	1,326
			※7,558	15,272			
			16,859	※5,960			
			16,832				
			※8,655				
			※8,612				
			16,992				
			16,907				
			※8,185				
			※6,565				
	国際交流基金	19,756	16,192	—	17,121	3	225
		15,970					
財務省	酒類総合研究所	14,473	13,599	—	1,291	2	47
	◎ 造幣局	20,019	17,926	14,723	25,992	6	1,027
			13,323	13,584			
			14,883				
	◎ 国立印刷局	20,513	※15,020	15,195	87,626	7	4,760
			※4,986	13,680			
			※10,123				
			15,164				
	通関情報処理センター	18,289	16,391	※5,552	10,680	5	115
			14,715	※7,850			
15,628							
日本万国博覧会記念機構	18,395	13,828	13,708	3,704	4	50	
		15,203					
文 部 科学省	国立特別支援教育総合研究所	18,439	14,795	—	1,269	2	72
	大学入試センター	15,939	15,094	12,822	10,900	3	104
	国立青少年教育振興機構	17,610	※4710	12,639	12,298	6	587
			※8553				
			14,005				
			14,089				
			14,057				
	国立女性教育会館	14,461	12,540	—	935	2	27
	国立国語研究所	18,756	※5,595	—	1,138	2	56
			※8,263				
	国立科学博物館	20,669	15,028	—	3,506	2	133
	物質・材料研究機構	19,677	17,735	15,561	19,059	5	537
			17,711				
			17,019				
防災科学技術研究所	16,428	15,020	13,366	10,768	3	204	
放射線医学総合研究所	19,319	15,334	15,470	15,555	4	524	
		15,493					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
文 部 科学省	国立美術館	20,000	18,670	—	14,082	4	125
			20,000				
			18,321				
	国立文化財機構	18,348	16,170	—	10,876	4	341
			17,729				
			16,256				
	教員研修センター	18,492	14,911	13,879	1,845	3	48
	科学技術振興機構	17,964	14,636	11,621	112,935	6	713
			13,902				
			14,876				
			14,663				
	日本学術振興会	18,720	※5179	12,651	159,736	4	95
			※10180				
			※7881				
			※6279				
	理化学研究所	20,084	17,454	13,891	96,937	8	2,939
			16,556	※5,476			
			16,032	※6,968			
			16,136				
			※10487				
	宇宙航空研究開発機構	22,949	19,570	14,736	227,632	11	2,170
			17,249	※7,335			
			※6,447	※5,910			
			※9,320				
			15,747				
			16,083				
			※6,099				
			※8,678				
			16,337				
			15,629				
			※5,332				
	日本スポーツ振興センター	※9,480	※5,243	※7,110	53,710	6	331
※7,289		※10,164	※5,514				
		15,453					
		15,477					
		※5,576					
日本芸術文化振興会	18,748	15,574	13,785	17,069	5	304	
		※8075					
		※6165					
日本学生支援機構	18,955	16,811	12,419	1,085,895	6	485	
		15,896					
		15,596					
		13,914					
海洋研究開発機構	20,084	15,660	13,409	41,909	5	872	
		15,636					
		15,562					
国立高等専門学校機構	18,667	14,865	—	86,250	6	6,577	
		14,187					
		14,830					
		14,992					
		14,686					
大学評価・学位授与機構	20,000	13,989	—	2,323	3	140	
		13,837					
国立大学財務・経営センター	16,724	13,979	12,661	187,712	3	24	
メディア教育開発センター	17,921	※4173	—	2,155	2	86	
		※9753					
日本原子力研究開発機構	20,383	16,444	14,139	206,031	11	4,652	
		16,785	13,628				
		15,278					
		14,930					
		※9,389					
		※6,019					
		※5,812					
		※5,979					
		※5,992					
		※8,303					
	※7,800						

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	19,109	17,480	—	812	2	47
			17,480				
	労働安全衛生総合研究所	17,497	15,783	14,181	2,938	4	117
			14,815				
	勤労者退職金共済機構	19,777	18,203	※7,388	470,912	6	257
			15,232	※5,497			
			※4,615				
			※10,497				
			※8,651				
			※6,127				
	高齢・障害者雇用支援機構	17,354	※7,839	13,649	78,936	7	714
			※6,516				
			※4,800				
			※9,625				
			15,011				
			※6,838				
	福祉医療機構	18,552	16,925	13,899	214,406	6	256
			15,880				
			15,713				
			15,840				
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,455	11,804	—	4,174	3	267
			11,853				
	労働政策研究・研修機構	15,773	※6,128	13,293	3,424	5	122
		※7,613					
		14,723					
		※4,528					
		※8,413					
雇用・能力開発機構	20,096	※7,089	14,440	579,365	7	3,920	
		※7,448					
		※9,403					
		※6,875					
		16,639					
		16,627					
		※930					
労働者健康福祉機構	18,580	15,184	12,967	305,692	6	13,643	
		15,078					
		13,769					
		※6,640					
		※8,732					
◎ 国立病院機構	24,773	20,470	—	819,078	6	49,473	
		※7,338					
		※10,057					
		17,309					
		17,358					
		17,602					
医薬品医療機器総合機構	※14,717	15,044	14,132	24,469	5	354	
		15,110					
		15,465					
医薬基盤研究所	18,496	—	—	13,380	1	85	
年金・健康保険福祉施設整理機構	22,568	—	—	59,002	1	38	
年金積立金管理運用	20,180	16,481	14,078	44,122	3	78	
◎ 農林水産消費安全技術センター	13,630	12,796	10,990	8,624	5	688	
		12,603					
		10,618					
種苗管理センター	16,170	12,540	—	3,522	3	314	
		12,245					
家畜改良センター	14,599	※4,670	—	9,539	2	881	
		※8,826					
		12,187					
水産大学校	16,813	※6,413	—	5,282	2	194	
		※8,450					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)			
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)	
農 林 水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	17,711	※7,120	13,477	61,800	15	2,982	
			※10,093	13,481				
			15,925	11,983				
			※5,318					
			※10,124					
			※5,083					
			※10,274					
			16,573					
			15,021					
			13,969					
			12,633					
			14,047					
			13,844					
		14,550						
		17,868	14,968	9,714	11,447	4	388	
			12,682					
		16,090	13,947	11,346	4,176	3	179	
		13,584	11,768	10,718	3,551	3	150	
		森林総合研究所	15,211	※12,762	—	12,147	4	764
			15,332					
			14,481					
			※854					
		水産総合研究センター	17,478	15,897	13,583	26,304	6	1,005
				13,851	12,689			
				※5,262				
				※9,257				
				※16,028				
		※11,329						
	農畜産業振興機構	19,587	※6,756	14,033	269,831	10	198	
			※11,263	14,061				
			※6,403					
			※9,686					
			※6,388					
			※9,678					
			※6,149					
			※9,290					
			※7,932					
			※6,471					
			16,099					
		14,725						
	農業者年金基金	18,847	※5,138	14,213	225,180	4	77	
			※10,526					
			※7,877					
			※6,332					
	農林漁業信用基金	20,637	18,806	12,202	226,746	8	112	
			17,878	14,514				
			15,615					
			15,619					
			※7,495					
			※10,497					
		※5,571						
	緑資源機構	※8,565	15,296	13,586	107,360	7	698	
		※7,750	15,527					
			※1,777					
			※6,356					
			※8,158					
			※7,907					
		15,960						
経 済 産業省	経済産業研究所	21,388	—	—	1,753	1	48	
	工業所有権情報・研修館	18,572	12,530	—	14,311	2	99	
			※700					
	日本貿易保険	22,793	19,725	13,716	21,864	4	139	
		※9,347						
		※3,363						

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
経 済 産 業 省	産業技術総合研究所	24,419	19,215	13,998	86,365	13	3,153
			18,007	※9,062			
			※10,598				
			※7,405				
			※9,859				
			※6,483				
			18,539				
			18,581				
			18,690				
			16,001				
			15,693				
			18,268				
		◎ 製品評価技術基盤機構	18,383	14,632			
			14,737				
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	※13,845	※12,671	※8,051	221,846	8	947
		※8,189	※7,364	15,273			
			14,890	※1,389			
			※11,030				
			※11,083				
			※6,283				
			17,693				
			※9,810				
			※6,604				
			※5,664				
			※1,928				
			※2,765				
		日本貿易振興機構	※4,025	※7,775			
	17,174		※11,487				
			16,869				
			15,528				
			15,156				
			14,421				
			16,869				
			※1,105				
			※1,249				
			※2,023				
			※2,491				
	原子力安全基盤機構	21,299	19,142	16,602	24,380	6	449
			18,502	14,494			
			17,030				
			※244				
情報処理推進機構	21,225	※8,580	14,471	9,109	3	193	
		※10,403					
		※6,233					
		※6,598					
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	22,681	18,739	※630	1,429,174	10	486	
		※806	14,738				
		※298	※2,527				
		16,026	12,057				
		17,092					
		17,010					
		※16,023					
		※1,036					
		※697					
		※6,292					
		※1,030					
		16,997					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)					
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)			
経 済 産 業 省	中小企業基盤整備機構	22,289	15,911	15,237	1,362,958	13	779			
			15,339	※10,063						
			15,826	※10,017						
			※9,603	※4,948						
			※9,535	※4,752						
			※8,808							
			※8,640							
			※7,855							
			※6,513							
			※7,147							
			※5,621							
			※6,925							
			※731							
			※804							
			※804							
			※804							
			※1,230							
	※1,230									
国 土 交 通 省	土木研究所	18,348	14,782	※11,614	9,849	4	358			
			15,099							
	建築研究所	16,668	15,131	15,028				2,330	3	93
	交通安全環境研究所	17,314	14,923	—				4,116	2	98
	海上技術安全研究所	17,645	※9,778	13,748				4,270	4	209
			14,949							
	港湾空港技術研究所	15,716	14,964	13,883				2,981	3	100
	電子航法研究所	17,572	15,121	12,650				2,021	3	60
	航海訓練所	18,940	13,384	13,239				6,847	4	397
			※4,494							
			※10,276							
	海技教育機構	16,798	11,624	11,405				2,960	4	207
			13,849							
	航空大学校	14,118	—	9,042				3,074	2	118
	自動車検査	18,986	16,191	13,982				11,813	5	865
			※4,966							
			※10,895							
			※5,327							
			※10,846							
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	22,379	19,353	15,066				2,114,131	15	1,694
			※7,503	14,571						
			※10,643	※5,835						
			※5,258	※9,260						
			※9,836							
			※5,479							
			※10,655							
			16,699							
			16,131							
			※5,392							
			※11,035							
			15,973							
			16,779							
			16,264							
		16,892								
	国際観光振興機構	17,472	15,525	13,819				3,804	7	96
			15,174	13,964						
			15,337							
			15,203							
	水資源機構	20,477	17,604	※4,727				260,488	9	1,533
			15,828	※9,709						
			※4,831	14,438						
			※10,584							
			15,922							
		15,834								
	15,807									
自動車事故対策機構	17,935	14,920	12,225	14,112	6	334				
		※5,869	13,538							
		※9,046								
		15,091								
空港周辺整備機構	17,660	15,922	※6,540	15,940	6	81				
		14,733	※5,347							
		13,428								
		14,432								

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
経 済 産 業 省	海上災害防止センター	17,262	14,229	※5,231	1,888	4	29
				※7,501			
	都市再生機構	23,196	19,908	14,608	3,082,809	16	4,046
				※5,896			
				※11,373			
				17,925			
				※4,469			
				17,259			
				※9,837			
				16,218			
				16,170			
				※9,327			
				16,178			
				16,088			
				16,096			
			16,358				
			16,018				
			※2,015				
			16,234				
		奄美群島振興開発基金	11,699	9,558	—	3,676	2
	日本高速道路保有・債務返済機構	23,465	18,645	15,329	5,379,115	6	84
			16,875	15,270			
			17,058				
	住宅金融支援機構	21,794	18,699	14,852	12,460,457	11	970
			17,994	14,768			
			※5,576	14,066			
			※9,800				
			14,916				
			16,332				
			16,356				
		16,196					
環 境 省	国立環境研究所	18,262	14,128	—	14,860	3	244
				17,241			
	環境再生保全機構	20,517	15,308	14,507	121,179	5	152
				15,221			
				15,392			
				※444			
		※572					
		※511					
防 衛 省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	19,126	12,694	12,701	4,184	4	363
				11,922			

- (注) 1 年間報酬は平成19年度に支給された実際の総額を記載しており、※は平成19年度の在籍期間が1年間に満たないことを示す。
2 「—」は該当する役員がないことを示す。
3 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
4 「年間報酬」には、諸手当を含む。
5 「理事」には、副理事長等を含む。
6 「予算額」は、平成19年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。
7 「役員数」は、平成20年3月31日現在の常勤役員数である。
8 「職員数」は、平成20年3月31日現在の常勤職員数である。

資料4 役員の退職手当の支給状況

(1) 理事長

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
内閣府	国民生活センター	5,806	3	6	平成19年3月31日	1.0
総務省	情報通信研究機構	5,449	3	0	平成19年3月31日	1.0
	平和祈念事業特別基金	2,724	2	0	平成18年12月31日	1.0
財務省	◎ 国立印刷局	7,363	4	0	平成19年3月31日	0.9
	通関情報処理センター	11,009	3	9	平成17年6月28日	1.0
文部科学省	大学入試センター	4,494	3	3	平成19年3月31日	1.0
	国立文化財機構	12,599	5	5	平成19年3月31日	1.0
	科学技術振興機構	6,872	4	0	平成19年9月30日	1.0
	日本原子力研究開発機構	2,139	1	3	平成18年12月31日	1.0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構 (旧農業者大学校理事長)	1,044	1	0	平成18年3月31日	0.9
	国際農林水産業研究センター	2,529	2	0	平成19年3月31日	1.0
	森林総合研究所	2,766	2	0	平成19年3月31日	1.0
	水産総合研究センター (旧さけ・ます資源管理センター理事)	1,170	1	0	平成18年3月31日	1.0
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,041	4	0	平成19年9月30日	1.0
	日本貿易振興機構	6,942	3	6	平成19年3月31日	1.0
理事長計		79,947				

(2) 理事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
内閣府	国民生活センター	5,010	3	8	平成19年5月31日	1.0
		5,430	4	0	平成19年9月30日	1.0
総務省	◎ 統計センター	5,625	4	0	平成19年3月31日	1.0
		5,059	4	0	平成19年3月31日	1.0
財務省	◎ 造幣局	5,797	4	0	平成19年3月31日	1.0
	◎ 国立印刷局	5,415	4	0	平成19年3月31日	0.9
	通関情報処理センター	6,531	3	1	平成17年8月10日	1.0
		3,083	1	11	平成17年6月30日	1.0
		1,411	1	1	平成18年8月14日	1.0
		1,269	1	1	平成18年8月14日	1.0
文部科学省	国立青少年教育振興機構	2,262	2	0	平成19年3月31日	1.0
	国立科学博物館	1,960	1	8	平成18年11月5日	1.0
	国立文化財機構	2,766	2		平成19年3月31日	1.0
		2,305	1	8	平成19年3月31日	1.0
		2,529	2		平成19年3月31日	1.0
	科学技術振興機構	1,766	1	5	平成19年7月31日	1.0
		2,528	2	0	平成19年9月30日	1.0
	日本スポーツ振興センター	4,698	3	10	平成19年7月5日	0.9
		2,940	2	4	平成19年7月19日	1.0
	日本芸術文化振興会	8,027	4	0	平成19年9月30日	1.0
		2,940	2	4	平成19年3月31日	1.0
国立高等専門学校機構	3,793	3	0	平成19年3月31日	1.0	
厚生労働省	高齢・障害者雇用支援機構	3,775	3	0	平成19年6月30日	1.0
	福祉医療機構	14,919	5	8	平成18年11月30日	1.0
	労働者健康福祉機構	2,085	1	9	平成19年3月31日	1.0
	労働政策研究・研修機構	3,528	3	0	平成19年8月24日	1.0
		2,254	1	11	平成19年6月30日	1.0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1,264	1	0	平成19年3月31日	1.0
		4,033	2	11	平成18年8月14日	1.0
		13,351	6	0	平成19年3月31日	1.0
	農業生物資源研究所	2,352	2	0	平成19年3月31日	1.0
	国際農林水産業研究センター	3,276	3	0	平成19年3月31日	1.0
	森林総合研究所	1,960	1	8	平成19年3月31日	1.0
	水産総合研究センター	1,260	1	0	平成18年3月31日	1.0
		1,801	1	10	平成18年7月31日	1.0
	農畜産業振興機構	2,481	2	8	平成17年9月30日	1.0
		2,126	3	3	平成17年6月28日	1.0
		2,114	5	3	平成17年7月18日	1.0
	農業者年金基金	2,921	2	0	平成17年9月30日	1.0

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
経済産業省	工業所有権・情報研修館	2,019	1	9	平成19年3月31日	1.0
	日本貿易保険	15,042	6	0	平成19年3月31日	1.0
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,441	4	0	平成19年9月30日	1.0
		5,737	4	0	平成19年9月30日	1.0
		3,342	2	6	平成18年12月31日	1.0
		4,343	3	6	平成19年3月31日	1.0
	日本貿易振興機構	6,681	4	0	平成19年9月30日	1.0
		4,270	2	10	平成18年8月13日	1.0
		4,492	3	0	平成18年9月30日	1.0
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,158	3	6	平成19年3月31日	1.0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,402	1	1	平成19年7月2日	1.0	
中小企業基盤整備機構	3,829	3	0	平成19年6月20日	1.0	
国土交通省	空港周辺整備機構	2,355	2	0	平成19年3月31日	1.0
理事計		213,755				

(3) 監事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
財務省	◎ 造幣局	5,797	4	0	平成19年3月31日	1.0
	◎ 国立印刷局	2,352	2	0	平成19年3月31日	1.0
文部科学省	大学入試センター	2,184	2	0	平成19年3月31日	1.0
	科学技術振興機構	2,167	2	0	平成19年9月30日	1.0
	理化学研究所	2,168	2	0	平成19年9月30日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	4,076	3	0	平成18年9月30日	1.0
	日本スポーツ振興センター	1,710	1	8	平成19年9月30日	0.9
	日本芸術文化振興会	3,773	3	0	平成18年9月30日	1.0
	国立高等専門学校機構	1,092	1	0	平成19年3月31日	1.0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	3,366	2	11	平成18年8月14日	1.0
	農業生物資源研究所	1,776	2	0	平成19年3月31日	1.0
	水産総合研究センター	1,965	2	0	平成18年6月30日	1.0
	農畜産業振興機構	1,717	1	9	平成17年6月30日	1.0
		2,003	3	0	平成17年9月30日	1.0
経済産業省	日本貿易保険	2,239	2	0	平成19年3月31日	1.0
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,112	1	0	平成19年9月30日	1.0
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,765	3	1	平成19年3月31日	1.0
	中小企業基盤整備機構	2,471	2	1	平成19年6月30日	1.0
		2,471	2	1	平成19年6月30日	1.0
国土交通省	電子航法研究所	2,184	2	0	平成19年3月31日	1.0
	海上災害防止センター	2,325	2	1	平成19年7月31日	1.0
監事計		52,713				

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成20年7月22日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 公表時点において、退職手当支給額の全額が確定し、平成19年度中にその全額を支払い終えた者のみを記載している。

4 「理事」には副理事長等を含む。

5 「業績勘案率」とは、役員の退職手当の額を決定するに当たり、俸給月額に支給率を乗じた額に乗ずる率であり、各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定するものである。

資料5 総人件費改革の取組

(1) 人件費の削減を行う法人

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額(a) (平成17年度実績)	平成19年度実績(b)	(b)-(a)	増減率	増減率 (補正值)
		(千円)	(千円)	(千円)	%	%
内閣府	国民生活センター	1,053,292	1,004,862	▲ 48,430	▲ 4.6	▲ 5.3
総務省	情報通信研究機構	4,098,259	3,899,364	▲ 198,895	▲ 4.9	▲ 5.6
	平和祈念事業特別基金	196,690	197,891	1,201	0.6	▲ 0.1
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構 * (19年10月設立)	—	204,725	—	—	—
外務省	国際協力機構	13,433,009	13,290,467	▲ 142,542	▲ 1.1	▲ 1.8
	国際交流基金	2,221,219	2,201,146	▲ 20,073	▲ 0.9	▲ 1.6
財務省	酒類総合研究所	446,379	412,336	▲ 34,043	▲ 7.6	▲ 8.3
	日本万国博覧会記念機構	482,041	457,509	▲ 24,532	▲ 5.1	▲ 5.8
文 部 科学省	国立特別支援教育総合研究所	664,822	618,671	▲ 46,151	▲ 6.9	▲ 7.6
	大学入試センター	812,241	792,390	▲ 19,851	▲ 2.4	▲ 3.1
	国立青少年教育振興機構	4,477,401	4,134,540	▲ 342,861	▲ 7.7	▲ 8.4
	国立女性教育会館	209,334	202,740	▲ 6,594	▲ 3.1	▲ 3.8
	国立国語研究所	519,023	485,816	▲ 33,207	▲ 6.4	▲ 7.1
	国立科学博物館	1,221,881	1,166,460	▲ 55,421	▲ 4.5	▲ 5.2
	物質・材料研究機構 ☆#	6,079,703	5,814,932	▲ 264,771	▲ 4.4	▲ 7.2
	防災科学技術研究所 ☆	1,729,506	1,517,437	▲ 212,069	▲ 12.3	▲ 13.0
	放射線医学総合研究所 ☆	3,699,484	3,860,629	161,145	4.4	3.7
	国立美術館	1,016,475	1,023,416	6,941	0.7	0.0
	国立文化財機構 ※	2,878,750	2,773,688	▲ 105,062	▲ 3.6	▲ 4.3
	教員研修センター	416,199	410,999	▲ 5,200	▲ 1.2	▲ 1.9
	科学技術振興機構 ☆	6,179,498	5,881,671	▲ 297,827	▲ 4.8	▲ 5.5
	日本学術振興会	734,615	720,458	▲ 14,157	▲ 1.9	▲ 2.6
	宇宙航空研究開発機構 ☆	19,852,480	19,475,232	▲ 377,248	▲ 1.9	▲ 2.6
	日本スポーツ振興センター	2,969,565	2,743,508	▲ 226,057	▲ 7.6	▲ 8.3
	日本芸術文化振興会	2,431,199	2,390,335	▲ 40,864	▲ 1.7	▲ 2.4
	日本学生支援機構	4,253,487	3,856,824	▲ 396,663	▲ 9.3	▲ 10.0
	海洋研究開発機構 ☆#	6,994,522	6,173,440	▲ 821,082	▲ 11.7	▲ 9.4
	国立高等専門学校機構	48,837,144	47,060,616	▲ 1,776,528	▲ 3.6	▲ 4.3
	大学評価・学位授与機構	1,017,337	927,788	▲ 89,549	▲ 8.8	▲ 9.5
	国立大学財務・経営センター	252,248	228,365	▲ 23,883	▲ 9.5	▲ 10.2
	メディア教育開発センター	772,489	767,502	▲ 4,987	▲ 0.6	▲ 1.3
日本原子力研究開発機構 ☆△	42,199,962	40,353,871	▲ 1,846,091	▲ 4.4	▲ 5.1	
厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	443,674	431,581	▲ 12,093	▲ 2.7	▲ 3.4
	労働安全衛生総合研究所	1,053,105	1,043,773	▲ 9,332	▲ 0.9	▲ 1.6
	勤労者退職金共済機構	2,148,430	2,018,865	▲ 129,565	▲ 6.0	▲ 6.7
	高齢・障害者雇用支援機構	5,429,682	5,129,944	▲ 299,738	▲ 5.5	▲ 6.2
	福祉医療機構	2,412,895	2,142,941	▲ 269,954	▲ 11.2	▲ 11.9
	労働政策研究・研修機構	1,201,763	1,157,479	▲ 44,284	▲ 3.7	▲ 4.4
	雇用・能力開発機構	34,203,169	30,899,385	▲ 3,303,784	▲ 9.7	▲ 10.4
	労働者健康福祉機構	101,685,384	103,947,108	2,261,724	2.2	1.5
	国立病院機構	304,525,998	312,968,784	8,442,786	2.8	2.1
	医薬品医療機器総合機構	545,454	609,545	64,091	11.8	11.1
	医薬基盤研究所	653,499	673,992	20,493	3.1	2.4
	年金積立金管理運用	803,974	713,846	▲ 90,128	▲ 11.2	▲ 11.9

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額(a) (平成17年度実績)	平成19年度実績(b)	(b)-(a)	増減率	増減率 (補正值)	
		(千円)	(千円)	(千円)	%	%	
農 林 水産省	農林水産消費安全技術センター ※	4,886,806	4,688,792	▲ 198,014	▲ 4.1	▲ 4.8	
	種苗管理センター	2,111,090	2,080,561	▲ 30,529	▲ 1.4	▲ 2.1	
	家畜改良センター	5,317,225	5,231,079	▲ 86,146	▲ 1.6	▲ 2.3	
	水産大学校	1,436,682	1,431,139	▲ 5,543	▲ 0.4	▲ 1.1	
	農業・食品産業技術総合研究機構	23,410,973	22,979,049	▲ 431,924	▲ 1.8	▲ 2.5	
	農業生物資源研究所	3,351,377	3,303,404	▲ 47,973	▲ 1.4	▲ 2.1	
	農業環境技術研究所	1,607,805	1,548,556	▲ 59,249	▲ 3.7	▲ 4.4	
	国際農林水産業研究センター	1,420,736	1,346,377	▲ 74,359	▲ 5.2	▲ 5.9	
	森林総合研究所 ※	6,272,070	6,224,284	▲ 47,786	▲ 0.8	▲ 1.5	
	水産総合研究センター	7,729,554	7,813,435	83,881	1.1	0.4	
	農畜産業振興機構	2,189,367	2,090,033	▲ 99,334	▲ 4.5	▲ 5.2	
	農業者年金基金	754,840	710,667	▲ 44,173	▲ 5.9	▲ 6.6	
	農林漁業信用基金	1,211,881	1,114,344	▲ 97,537	▲ 8.0	▲ 8.7	
	緑資源機構 (20年4月廃止)	6,465,182	5,963,551	▲ 501,631	▲ 7.8	▲ 8.5	
	経 済 産業省	経済産業研究所	444,806	413,940	▲ 30,866	▲ 6.9	▲ 7.6
工業所有権情報・研修館		1,043,901	1,016,110	▲ 27,791	▲ 2.7	▲ 3.4	
産業技術総合研究所 ☆		29,336,933	28,884,206	▲ 452,727	▲ 1.5	▲ 2.2	
新エネルギー・産業技術総合開発機構		6,714,871	6,372,976	▲ 341,895	▲ 5.1	▲ 5.8	
日本貿易振興機構		13,664,699	13,605,078	▲ 59,621	▲ 0.4	▲ 1.1	
原子力安全基盤機構		4,688,323	4,672,156	▲ 16,167	▲ 0.3	▲ 1.0	
情報処理推進機構 ☆		1,757,044	1,659,752	▲ 97,292	▲ 5.5	▲ 6.2	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		5,004,745	4,460,168	▲ 544,577	▲ 10.9	▲ 11.6	
中小企業基盤整備機構		7,982,538	7,449,364	▲ 533,174	▲ 6.7	▲ 7.4	
国 土 交通省	土木研究所	2,900,065	2,830,039	▲ 70,026	▲ 2.4	▲ 3.1	
	建築研究所	871,524	848,121	▲ 23,403	▲ 2.7	▲ 3.4	
	交通安全環境研究所	828,351	834,410	6,059	0.7	0.0	
	海上技術安全研究所	1,980,651	1,894,665	▲ 85,986	▲ 4.3	▲ 5.0	
	港湾空港技術研究所	926,545	878,300	▲ 48,245	▲ 5.2	▲ 5.9	
	電子航法研究所	612,583	572,059	▲ 40,524	▲ 6.6	▲ 7.3	
	航海訓練所	3,744,390	3,558,842	▲ 185,548	▲ 5.0	▲ 5.7	
	海技教育機構	1,739,035	1,689,052	▲ 49,983	▲ 2.9	▲ 3.6	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	16,603,447	15,003,107	▲ 1,600,340	▲ 9.6	▲ 10.3	
	国際観光振興機構	1,132,559	1,087,591	▲ 44,968	▲ 4.0	▲ 4.7	
	水資源機構	14,338,034	13,665,159	▲ 672,875	▲ 4.7	▲ 5.4	
	自動車事故対策機構	2,909,116	2,813,191	▲ 95,925	▲ 3.3	▲ 4.0	
	海上災害防止センター	310,515	284,909	▲ 25,606	▲ 8.2	▲ 8.9	
	奄美群島振興開発基金	151,912	139,701	▲ 12,211	▲ 8.0	▲ 8.7	
	日本高速道路保有・債務返済機構 △	946,338	884,740	▲ 61,598	▲ 6.5	▲ 7.2	
	住宅金融支援機構 (19年4月特殊法人から移行) ◎	9,755,681	8,882,943	▲ 872,738	▲ 8.9	▲ 9.6	
	環境省	国立環境研究所	2,455,913	2,328,835	▲ 127,078	▲ 5.2	▲ 5.9
	合計(84法人)		838,267,388	830,041,556	▲ 8,225,832	▲ 1.0	▲ 1.7
*を除く法人		838,267,388	829,836,831	▲ 8,430,557	▲ 1.0	▲ 1.7	

(2) 人員の削減を行う法人

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額(a) (平成17年度実績)	平成19年度実績(b)	(b)-(a)	増減率
内閣府	国立公文書館	(人) 44	(人) 44	(人) 0	% 0.0
	北方領土問題対策協会	21	20	▲1	▲4.8
総務省	統計センター	912	893	▲19	▲2.1
財務省	造幣局	1,112	1,033	▲79	▲7.1
	国立印刷局	5,056	4,767	▲289	▲5.7
	通関情報処理センター (20年10月特殊会社として民営化)	127	120	▲7	▲5.5
文部科学省	理化学研究所 ☆#	3,270	2,947	▲323	▲9.9
厚生労働省	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	302	270	▲32	▲10.6
	年金・健康保険福祉施設整理機構 △	36	39	3	8.3
経済産業省	日本貿易保険	157	143	▲14	▲8.9
	製品評価技術基盤機構	429	411	▲18	▲4.2
国土交通省	航空大学校	124	120	▲4	▲3.2
	自動車検査	876	870	▲6	▲0.7
	空港周辺整備機構	95	87	▲8	▲8.4
	都市再生機構	4,326	4,062	▲264	▲6.1
環境省	環境再生保全機構	161	157	▲4	▲2.5
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	396	367	▲29	▲7.3
合計(17法人)		17,444	16,350	▲1,094	▲6.3

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成20年7月22日時点）を取りまとめたものである。
- 2 各法人は、中期目標・中期計画に定められた人件費の削減又は人員の純減を図ることとなるが、本表(a)欄に示した金額又は人数は、その取組の結果を実績に基づいて測定し、目標達成の進捗よく状況、達成度合いを判断する際の基準となるものである。
- 3 削減の対象となる人件費の範囲は、常勤の役員及び職員に支給される報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。
- 4 削減の対象となる人員の範囲は、常勤の役員及び職員である。
- 5 増減率（補正值）とは、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率である。なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職（一）職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成18年度は0%、平成19年度は+0.7%となっている。
- 6 ☆は平成19年10月に設立された法人であることを示し、「平成19年度実績」は法人設立月から19年度末までの額である。
- 7 ☆は、競争的研究資金により任期付職員を雇用している法人であることを示す。競争的研究資金については、公募により交付先が決定され、あらかじめ人件費を見込むことができない。このため、同資金による人件費については削減対象とされていない。
- 8 #は、研究開発独立行政法人の受託研究者又は共同研究のための民間からの外部資金による任期付き職員を雇用している法人であることを示す。同資金については、あらかじめ人件費を見込むことができないことに加え、その政策的意義に鑑み、同資金による人件費については削減対象とはされていない。
- 9 ※は平成19年4月に統合された法人であることを示す。これら統合法人については、統合前法人の人件費の合計を計上している。
- 10 △は平成17年度途中に設立された法人である。基準額は設立から平成17年度末までの支給実績を基に推計している。
- 11 ◎は平成19年4月に新たに設立された法人であることを示す。基準額については、中期計画にあるとおり、「平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会にかかる人件費を含む。）」を算出した。
- 12 造幣局の基準人数については、昨年度総括公表の際は計画数（1,115人）を記載していたため、実績数（1,112人）に修正した。
- 13 物質・材料研究機構の基準額については、昨年度総括公表の額から、競争的資金により雇用される任期付職員分（139,465千円）及び研究開発独立行政法人の受託研究者又は共同研究のための民間からの外部資金による任期付職員分（6,244千円）を除算した額となっている。これらの資金については削減対象とされていない。
- 14 理化学研究所の基準人数については、昨年度総括公表の人数から、研究開発独立行政法人の受託研究者又は共同研究のための民間からの外部資金による任期付職員（7名）を除算した数となっている。
- 15 海洋研究開発機構の基準額については、昨年度総括公表の額から、研究開発独立行政法人の受託研究者又は共同研究のための民間からの外部資金による任期付職員分（839千円）を除算した額となっている。
- 16 高齢・障害者雇用支援機構の基準額には、第1期中期計画で、「精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラム」に係る人件費は事業開始（平成17年10月）後1年間の人件費を含むとされており、平成18年4月～同年9月までの実績を平成17年度の実績額5,282,594千円に加えて記載している。
- 17 医薬品医療機器総合機構については、本表では、平成17年度の非審査人員に係る実績額（総人件費から審査経理区分の人件費を除いた額をいう。以下同じ。）を基準額として、非審査人員に係る実績額を記載しているが、平成18年12月25日総合科学技術会議意見具申において、医薬品審査の迅速化・効率化のため、機構の審査人員について3年間でおおむね倍増とされたことを踏まえ、同機構の中期計画においては、常勤職員について21年度までに582人まで増員することとしており、21年度における人件費の実績額の確定後において、基準額の補正を行うこととしている。
- 18 種苗管理センターの基準額について、昨年度総括公表の際には総人件費改革の削減対象ではない非常勤監事の報酬を含んでおり、今回除算した額に修正した。
- 19 工業所有権情報・研修館の「達成度合いを測る基準額(a)」には平成19年1月1日の国からの業務移管に伴う増員分（34名）に見合う17年度人件費推計額を昨年度の基準額717,909千円に加えて記載しており、「平成19年度実績(b)」には当該増員分について含んだ実績額を記載している。
- 20 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学（仮称）の設置が目的とされ、関係関係申請書により、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が増大することから、対象法人とはされていない。
- 21 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。

資料6 給与、報酬等支給総額

主務省	法人名	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
内閣府	◎ 国立公文書館	394,000	397,905	3,905	1.0
	国民生活センター	1,019,254	1,004,862	▲ 14,392	▲ 1.4
	北方領土問題対策協会	166,605	168,521	1,916	1.2
	沖縄科学技術研究基盤整備機構 #	673,501	978,660	305,159	45.3
総務省	情報通信研究機構	4,092,055	3,899,364	▲ 192,691	▲ 4.7
	◎ 統計センター	5,599,380	5,537,541	▲ 61,839	▲ 1.1
	平和祈念事業特別基金	200,828	197,891	▲ 2,937	▲ 1.5
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構 *	—	204,725	—	—
法務省	日本司法支援センター #	1,540,673	2,724,808	1,184,135	76.9
外務省	国際協力機構	13,287,972	13,290,467	2,495	0.0
	国際交流基金	2,203,670	2,201,146	▲ 2,524	▲ 0.1
財務省	酒類総合研究所	423,022	412,336	▲ 10,686	▲ 2.5
	◎ 造幣局	7,606,323	7,286,317	▲ 320,006	▲ 4.2
	◎ 国立印刷局	33,615,413	33,170,714	▲ 444,699	▲ 1.3
	通関情報処理センター	956,878	944,544	▲ 12,334	▲ 1.3
	日本万国博覧会記念機構	477,177	457,509	▲ 19,668	▲ 4.1
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	647,150	618,671	▲ 28,479	▲ 4.4
	大学入試センター	809,208	792,390	▲ 16,818	▲ 2.1
	国立青少年教育振興機構	4,281,119	4,134,540	▲ 146,579	▲ 3.4
	国立女性教育会館	203,995	202,740	▲ 1,255	▲ 0.6
	国立国語研究所	502,291	485,816	▲ 16,475	▲ 3.3
	国立科学博物館	1,182,701	1,166,460	▲ 16,241	▲ 1.4
	物質・材料研究機構	6,088,494	5,894,360	▲ 194,134	▲ 3.2
	防災科学技術研究所	1,681,297	1,533,932	▲ 147,365	▲ 8.8
	放射線医学総合研究所	3,819,336	3,889,931	70,595	1.8
	国立美術館	1,016,684	1,023,416	6,732	0.7
	国立文化財機構 ※	2,789,360	2,773,688	▲ 15,672	▲ 0.6
	教員研修センター	413,786	410,999	▲ 2,787	▲ 0.7
	科学技術振興機構	15,652,499	14,047,003	▲ 1,605,496	▲ 10.3
	日本学術振興会	732,729	720,458	▲ 12,271	▲ 1.7
	理化学研究所	22,354,863	21,394,862	▲ 960,001	▲ 4.3
	宇宙航空研究開発機構	19,801,293	19,495,916	▲ 305,377	▲ 1.5
	日本スポーツ振興センター	2,840,324	2,743,508	▲ 96,816	▲ 3.4
	日本芸術文化振興会	2,368,104	2,390,335	22,231	0.9
	日本学生支援機構	4,105,730	3,856,824	▲ 248,906	▲ 6.1
	海洋研究開発機構	6,906,403	6,447,118	▲ 459,285	▲ 6.7
	国立高等専門学校機構	48,019,525	47,060,616	▲ 958,909	▲ 2.0
	大学評価・学位授与機構	1,010,727	927,788	▲ 82,939	▲ 8.2
	国立大学財務・経営センター	222,718	228,365	5,647	2.5
	メディア教育開発センター	808,007	767,502	▲ 40,505	▲ 5.0
日本原子力研究開発機構	41,496,588	40,509,413	▲ 987,175	▲ 2.4	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	457,260	431,581	▲ 25,679	▲ 5.6
	労働安全衛生総合研究所	1,034,154	1,043,773	9,619	0.9
	勤労者退職金共済機構	2,081,082	2,018,865	▲ 62,217	▲ 3.0
	高齢・障害者雇用支援機構	5,267,445	5,129,944	▲ 137,501	▲ 2.6
	福祉医療機構	2,221,503	2,142,941	▲ 78,562	▲ 3.5
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,462,665	2,433,530	▲ 29,135	▲ 1.2
	労働政策研究・研修機構	1,225,970	1,157,479	▲ 68,491	▲ 5.6
	雇用・能力開発機構	32,853,152	30,899,385	▲ 1,953,767	▲ 5.9
	労働者健康福祉機構	102,026,490	103,947,108	1,920,618	1.9
	◎ 国立病院機構	305,957,856	312,968,784	7,010,928	2.3
	医薬品医療機器総合機構	2,602,251	2,858,307	256,056	9.8
	医薬基盤研究所	685,489	673,992	▲ 11,497	▲ 1.7
	年金・健康保険福祉施設整理機構	208,804	231,045	22,241	10.7
	年金積立金管理運用	713,139	713,846	707	0.1
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター ※	4,675,981	4,688,792	12,811	0.3
	種苗管理センター	2,107,925	2,080,561	▲ 27,364	▲ 1.3
	家畜改良センター	5,241,731	5,231,079	▲ 10,652	▲ 0.2
	水産大学校	1,423,572	1,431,139	7,567	0.5
	農業・食品産業技術総合研究機構	22,988,776	22,979,049	▲ 9,727	▲ 0.0

主務省	法人名	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
農 林 水産省	農業生物資源研究所	3,282,939	3,303,404	20,465	0.6
	農業環境技術研究所	1,573,381	1,548,556	▲ 24,825	▲ 1.6
	国際農林水産業研究センター	1,359,906	1,346,377	▲ 13,529	▲ 1.0
	森林総合研究所 ※	6,203,757	6,224,284	20,527	0.3
	水産総合研究センター	7,728,857	7,813,435	84,578	1.1
	農畜産業振興機構	2,161,192	2,090,033	▲ 71,159	▲ 3.3
	農業者年金基金	741,527	710,667	▲ 30,860	▲ 4.2
	農林漁業信用基金	1,177,348	1,114,344	▲ 63,004	▲ 5.4
	緑資源機構	6,277,506	5,963,551	▲ 313,955	▲ 5.0
経 済 産業省	経済産業研究所	449,553	413,940	▲ 35,613	▲ 7.9
	工業所有権情報・研修館	800,080	1,016,110	216,030	27.0
	日本貿易保険	1,425,438	1,410,698	▲ 14,740	▲ 1.0
	産業技術総合研究所	29,432,295	29,303,466	▲ 128,829	▲ 0.4
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,149,269	3,155,311	6,042	0.2
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,657,354	6,372,976	▲ 284,378	▲ 4.3
	日本貿易振興機構	13,615,501	13,605,078	▲ 10,423	▲ 0.1
	原子力安全基盤機構	4,666,710	4,672,156	5,446	0.1
	情報処理推進機構	1,722,700	1,659,752	▲ 62,948	▲ 3.7
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,686,021	4,460,168	▲ 225,853	▲ 4.8
	中小企業基盤整備機構	7,727,586	7,449,364	▲ 278,222	▲ 3.6
国 土 交通省	土木研究所	2,876,908	2,830,039	▲ 46,869	▲ 1.6
	建築研究所	853,515	848,121	▲ 5,394	▲ 0.6
	交通安全環境研究所	823,222	834,410	11,188	1.4
	海上技術安全研究所	1,916,624	1,894,665	▲ 21,959	▲ 1.1
	港湾空港技術研究所	904,472	878,300	▲ 26,172	▲ 2.9
	電子航法研究所	571,161	572,059	898	0.2
	航海訓練所	3,673,754	3,558,842	▲ 114,912	▲ 3.1
	海技教育機構	1,728,918	1,689,052	▲ 39,866	▲ 2.3
	航空大学校	993,005	998,479	5,474	0.6
	自動車検査	5,275,597	5,319,311	43,714	0.8
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,585,287	15,003,107	▲ 582,180	▲ 3.7
	国際観光振興機構	1,107,414	1,087,591	▲ 19,823	▲ 1.8
	水資源機構	13,925,602	13,665,159	▲ 260,443	▲ 1.9
	自動車事故対策機構	2,878,457	2,813,191	▲ 65,266	▲ 2.3
	空港周辺整備機構	785,192	750,450	▲ 34,742	▲ 4.4
	海上災害防止センター	312,532	284,909	▲ 27,623	▲ 8.8
	都市再生機構	33,883,569	32,565,977	▲ 1,317,592	▲ 3.9
	奄美群島振興開発基金	150,798	139,701	▲ 11,097	▲ 7.4
	日本高速道路保有・債務返済機構	923,771	884,740	▲ 39,031	▲ 4.2
	住宅金融支援機構 ☆	9,755,681	8,882,943	▲ 872,738	▲ 8.9
環境省	国立環境研究所	2,339,783	2,328,835	▲ 10,948	▲ 0.5
	環境再生保全機構	1,224,288	1,193,643	▲ 30,645	▲ 2.5
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,291,004	2,270,852	▲ 20,152	▲ 0.9
合計	法人全体	967,866,401	964,383,207	▲ 3,483,194	▲ 0.4
	※、☆、*を除く法人	955,896,546	951,796,796	▲ 4,099,750	▲ 0.4

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成20年7月22日時点）を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）であることを示す。
- 3 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。
- 4 *は平成19年10月1日に新たに設立された法人であることを示し、19年度の支給総額は法人設立日から19年度末までの額である。
- 5 ※は平成19年4月1日に統合により設立された法人であり、平成18年度実績は統合前法人の合計額を計上している。
- 6 ☆は平成19年4月に新たに設立された法人であることを示し、平成18年度の「支給総額」欄については、前身組織の推計値を記載している。
- 7 #は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。
- 8 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学（仮称）の設置が目的とされ、関係関係申合せにより、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が增大することから、対象法人とはされていない。
- 9 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が增大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。
- 10 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成18年度と19年度とで支給総額が何パーセント変化したかを表す変化率である。

資料6(参考1) 最広義人件費

主務省	法人名	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
内閣府	◎ 国立公文書館	622,909	643,233	20,324	3.3
	国民生活センター	1,326,238	1,438,428	112,190	8.5
	北方領土問題対策協会	247,796	236,696	▲ 11,100	▲ 4.5
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	748,073	1,104,530	356,457	47.7
総務省	情報通信研究機構	8,077,797	8,392,167	314,370	3.9
	◎ 統計センター	7,527,083	8,085,332	558,249	7.4
	平和祈念事業特別基金	352,286	411,378	59,092	16.8
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	—	254,020	—	—
法務省	日本司法支援センター	2,223,419	4,022,523	1,799,104	80.9
外務省	国際協力機構	17,293,629	17,343,893	50,264	0.3
	国際交流基金	3,334,868	3,444,846	109,978	3.3
財務省	酒類総合研究所	586,813	578,547	▲ 8,266	▲ 1.4
	◎ 造幣局	11,528,498	10,832,743	▲ 695,755	▲ 6.0
	◎ 国立印刷局	47,090,600	46,229,599	▲ 861,001	▲ 1.8
	通関情報処理センター	1,157,741	1,169,350	11,609	1.0
	日本万国博覧会記念機構	603,294	566,501	▲ 36,793	▲ 6.1
	文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	800,521	845,015	44,494
大学入試センター	1,101,795	1,021,829	▲ 79,966	▲ 7.3	
国立青少年教育振興機構	5,494,926	5,306,688	▲ 188,238	▲ 3.4	
国立女性教育会館	275,344	305,451	30,107	10.9	
国立国語研究所	611,434	633,738	22,304	3.6	
国立科学博物館	1,626,644	1,767,760	141,116	8.7	
物質・材料研究機構	8,484,309	8,685,708	201,399	2.4	
防災科学技術研究所	2,419,251	2,109,960	▲ 309,291	▲ 12.8	
放射線医学総合研究所	5,324,095	5,696,009	371,914	7.0	
国立美術館	1,446,786	1,561,999	115,213	8.0	
国立文化財機構	4,116,693	4,274,295	157,602	3.8	
教員研修センター	570,226	539,632	▲ 30,594	▲ 5.4	
科学技術振興機構	22,088,879	20,155,362	▲ 1,933,517	▲ 8.8	
日本学術振興会	1,233,660	1,301,492	67,832	5.5	
理化学研究所	30,788,305	30,408,910	▲ 379,395	▲ 1.2	
宇宙航空研究開発機構	26,291,759	26,620,038	328,278	1.2	
日本スポーツ振興センター	4,429,453	4,490,158	60,705	1.4	
日本芸術文化振興会	3,010,187	3,283,917	273,730	9.1	
日本学生支援機構	5,823,988	5,557,852	▲ 266,136	▲ 4.6	
海洋研究開発機構	8,887,566	8,877,675	▲ 9,891	▲ 0.1	
国立高等専門学校機構	64,279,405	62,667,921	▲ 1,611,484	▲ 2.5	
大学評価・学位授与機構	1,270,086	1,205,407	▲ 64,679	▲ 5.1	
国立大学財務・経営センター	306,983	287,191	▲ 19,792	▲ 6.4	
メディア教育開発センター	1,222,033	1,127,640	▲ 94,393	▲ 7.7	
日本原子力研究開発機構	56,008,945	56,215,844	206,899	0.4	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	732,099	667,722	▲ 64,377	▲ 8.8
	労働安全衛生総合研究所	1,235,665	1,373,895	138,230	11.2
	勤労者退職金共済機構	3,227,166	2,944,900	▲ 282,266	▲ 8.7
	高齢・障害者雇用支援機構	8,755,668	8,698,161	▲ 57,507	▲ 0.7
	福祉医療機構	3,155,313	3,272,410	117,097	3.7
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	3,291,933	3,255,985	▲ 35,948	▲ 1.1
	労働政策研究・研修機構	1,779,527	1,693,961	▲ 85,566	▲ 4.8
	雇用・能力開発機構	52,938,480	49,807,835	▲ 3,130,645	▲ 5.9
	労働者健康福祉機構	138,855,118	144,666,101	5,810,983	4.2
	◎ 国立病院機構	409,454,122	418,908,811	9,454,689	2.3
	医薬品医療機器総合機構	4,110,610	4,571,364	460,754	11.2
	医薬基盤研究所	1,160,476	1,237,679	77,203	6.7
	年金・健康保険福祉施設整理機構	355,184	398,871	43,687	12.3
	年金積立金管理運用	892,071	911,656	19,585	2.2
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	5,758,091	5,836,641	78,550	1.4
	種苗管理センター	2,625,578	2,503,806	▲ 121,772	▲ 4.6
	家畜改良センター	6,423,661	6,600,718	177,057	2.8
	水産大学校	1,759,061	1,799,377	40,316	2.3
	農業・食品産業技術総合研究機構	31,468,085	31,543,353	75,268	0.2

主務省	法人名	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
農 林 水産省	農業生物資源研究所	4,819,117	4,972,360	153,243	3.2
	農業環境技術研究所	2,228,278	2,362,589	134,311	6.0
	国際農林水産業研究センター	1,859,355	1,912,867	53,512	2.9
	森林総合研究所 ※	7,731,826	7,876,870	145,044	1.9
	水産総合研究センター	10,320,664	10,667,989	347,325	3.4
	農畜産業振興機構	2,848,245	2,906,358	58,113	2.0
	農業者年金基金	891,150	934,487	43,337	4.9
	農林漁業信用基金	1,420,652	1,449,964	29,312	2.1
経 済 産業省	緑資源機構	8,458,451	9,380,924	922,473	10.9
	経済産業研究所	777,978	853,865	75,887	9.8
	工業所有権情報・研修館	1,064,258	1,558,801	494,543	46.5
	日本貿易保険	1,709,768	1,711,029	1,261	0.1
	産業技術総合研究所	45,823,006	46,353,683	530,677	1.2
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,843,690	3,930,532	86,842	2.3
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,960,319	7,632,081	▲ 328,238	▲ 4.1
	日本貿易振興機構	17,874,036	18,760,454	886,418	5.0
	原子力安全基盤機構	5,696,549	5,825,983	129,434	2.3
	情報処理推進機構	2,683,107	2,769,664	86,557	3.2
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,832,547	7,087,160	254,613	3.7
	中小企業基盤整備機構	12,031,576	11,572,924	▲ 458,652	▲ 3.8
国 土 交通省	土木研究所	3,600,035	3,649,907	49,872	1.4
	建築研究所	1,220,320	1,291,236	70,916	5.8
	交通安全環境研究所	1,250,609	1,418,111	167,502	13.4
	海上技術安全研究所	2,475,024	2,487,928	12,904	0.5
	港湾空港技術研究所	1,274,983	1,309,772	34,789	2.7
	電子航法研究所	768,463	811,109	42,646	5.5
	航海訓練所	4,553,232	4,402,338	▲ 150,894	▲ 3.3
	海技教育機構	2,303,462	2,197,195	▲ 106,267	▲ 4.6
	航空大学校	1,408,379	1,487,372	78,993	5.6
	自動車検査	6,396,390	6,450,544	54,154	0.8
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	25,717,765	23,597,353	▲ 2,120,412	▲ 8.2
	国際観光振興機構	1,456,119	1,371,969	▲ 84,150	▲ 5.8
	水資源機構	18,728,721	18,894,835	166,114	0.9
	自動車事故対策機構	3,769,341	3,803,437	34,096	0.9
	空港周辺整備機構	955,856	917,874	▲ 37,982	▲ 4.0
	海上災害防止センター	383,829	360,415	▲ 23,414	▲ 6.1
	都市再生機構	47,176,136	45,252,158	▲ 1,923,978	▲ 4.1
	奄美群島振興開発基金	179,723	178,781	▲ 942	▲ 0.5
	日本高速道路保有・債務返済機構	1,085,267	1,044,117	▲ 41,150	▲ 3.8
住宅金融支援機構 ☆	13,786,532	12,829,173	▲ 957,359	▲ 6.9	
環境省	国立環境研究所	4,439,995	4,728,886	288,891	6.5
	環境再生保全機構	1,735,817	1,756,463	20,646	1.2
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,658,379	2,606,995	▲ 51,384	▲ 1.9
合計	法人全体	1,332,811,174	1,343,763,075	10,951,901	0.8
	※、☆、*を除く法人	1,316,053,150	1,325,806,849	9,753,699	0.7

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成20年7月22日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)であることを示す。

3 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・ 給与、報酬等支給総額(常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・ 退職手当支給額(常勤役職員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)
- ・ 非常勤役職員等給与(非常勤役職員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・ 福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)

4 *は平成19年10月1日に新たに設立された法人であることを示し、19年度の支給総額は法人設立日から19年度末までの額である。

5 ※は平成19年4月1日に統合により設立された法人であり、平成18年度実績は統合前法人の合計額を計上している。

6 ☆は平成19年4月に新たに設立された法人であることを示し、平成18年度の「支給総額」欄については、前身組織がある場合は推計値を記載している。

7 #は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。

8 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設置が目的とされ、関係関係申合せにより、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が增大することから、対象法人とはされていない。

9 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が增大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。

10 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成18年度と19年度とで人件費が何パーセント変化したかを表す変化率である。

資料6(参考2) 最広義人件費の内訳

主務省	法人名	給与・報酬等支給総額	構成比	退職手当支給額	構成比	非常勤従業員等給与	構成比	福利厚生費	構成比	最広義人件費	
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	
内閣府	◎ 国立公文書館	397,905	61.9	8,908	1.4	177,871	27.7	58,547	9.1	643,233	
	国民生活センター	1,004,862	69.9	168,206	11.7	121,364	8.4	143,996	10.0	1,438,428	
	北方領土問題対策協会	168,521	71.2	157	0.1	43,803	18.5	24,215	10.2	236,696	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構 #	978,660	88.6	2,875	0.3	12,350	1.1	110,645	10.0	1,104,530	
総務省	情報通信研究機構	3,899,364	46.5	358,884	4.3	3,439,315	41.0	694,603	8.3	8,392,167	
	◎ 統計センター	5,537,541	68.5	1,420,730	17.6	443,610	5.5	683,451	8.5	8,085,332	
	平和祈念事業特別基金	197,891	48.1	2,724	0.7	171,238	41.6	39,525	9.6	411,378	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構 *	204,725	80.6	0	0.0	13,465	5.3	35,830	14.1	254,020	
法務省	日本司法支援センター #	2,724,808	67.7	8,589	0.2	849,677	21.1	439,449	10.9	4,022,523	
外務省	国際協力機構	13,290,467	76.6	1,398,868	8.1	627,936	3.6	2,026,622	11.7	17,343,893	
	国際交流基金	2,201,146	63.9	298,437	8.7	618,547	18.0	326,716	9.5	3,444,846	
財務省	酒類総合研究所	412,336	71.3	19,814	3.4	86,358	14.9	60,039	10.4	578,547	
	◎ 造幣局	7,286,317	67.3	1,378,769	12.7	216,559	2.0	1,951,098	18.0	10,832,743	
	◎ 国立印刷局	33,170,714	71.8	4,841,360	10.5	521,276	1.1	7,696,249	16.6	46,229,599	
	通関情報処理センター	944,544	80.8	45,003	3.8	63,322	5.4	116,481	10.0	1,169,350	
	日本万国博覧会記念機構	457,509	80.8	1,625	0.3	36,418	6.4	70,949	12.5	566,501	
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	618,671	73.2	100,198	11.9	49,867	5.9	76,279	9.0	845,015	
	大学入試センター	792,390	77.5	27,355	2.7	100,438	9.8	101,646	9.9	1,021,829	
	国立青少年教育振興機構	4,134,540	77.9	308,204	5.8	330,770	6.2	533,174	10.0	5,306,688	
	国立女性教育会館	202,740	66.4	16,551	5.4	56,313	18.4	29,847	9.8	305,451	
	国立国語研究所	485,816	76.7	48,793	7.7	34,095	5.4	65,034	10.3	633,738	
	国立科学博物館	1,166,460	66.0	166,064	9.4	247,841	14.0	187,395	10.6	1,767,760	
	物質・材料研究機構	5,894,360	67.9	496,950	5.7	1,474,477	17.0	819,921	9.4	8,685,708	
	防災科学技術研究所	1,533,932	72.7	186,037	8.8	161,038	7.6	228,953	10.9	2,109,960	
	放射線医学総合研究所	3,889,931	68.3	634,773	11.1	661,655	11.6	509,649	8.9	5,696,008	
	国立美術館	1,023,416	65.5	124,174	7.9	296,041	19.0	118,368	7.6	1,561,999	
	国立文化財機構 ※	2,773,688	64.9	351,393	8.2	778,101	18.2	371,113	8.7	4,274,295	
	教員研修センター	410,999	76.2	50,442	9.3	29,228	5.4	48,963	9.1	539,632	
	科学技術振興機構	14,047,003	69.7	372,838	1.8	3,117,963	15.5	2,617,558	13.0	20,155,362	
	日本学術振興会	720,458	55.4	9,490	0.7	458,049	35.2	113,495	8.7	1,301,492	
	理化学研究所	21,394,862	70.4	708,610	2.3	4,845,738	15.9	3,459,700	11.4	30,408,910	
	宇宙航空研究開発機構	19,495,916	73.2	1,715,920	6.4	2,595,853	9.8	2,812,348	10.6	26,620,038	
	日本スポーツ振興センター	2,743,508	61.1	498,590	11.1	662,499	14.8	585,561	13.0	4,490,158	
	日本芸術文化振興会	2,390,335	72.8	264,241	8.0	207,220	6.3	422,121	12.9	3,283,917	
	日本学生支援機構	3,856,824	69.4	512,008	9.2	572,642	10.3	616,378	11.1	5,557,852	
	海洋研究開発機構	6,447,118	72.6	217,101	2.4	744,802	8.4	1,468,654	16.5	8,877,675	
	国立高等専門学校機構	47,060,616	75.1	7,633,699	12.2	2,121,943	3.4	5,851,662	9.3	62,667,921	
	大学評価・学位授与機構	927,788	77.0	20,720	1.7	141,656	11.8	115,243	9.6	1,205,407	
	国立大学財務・経営センター	228,365	79.5	0	0.0	29,672	10.3	29,154	10.2	287,191	
	メディア教育開発センター	767,502	68.1	43,951	3.9	202,159	17.9	114,028	10.1	1,127,640	
	日本原子力研究開発機構	40,509,413	72.1	5,707,349	10.2	1,895,458	3.4	8,103,624	14.4	56,215,844	
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	431,581	64.6	23,240	3.5	146,334	21.9	66,567	10.0	667,722
		労働安全衛生総合研究所	1,043,773	76.0	185,081	13.5	18,836	1.4	126,203	9.2	1,373,893
勤労者退職金共済機構		2,018,865	68.6	353,732	12.0	212,177	7.2	360,126	12.2	2,944,900	
高齢・障害者雇用支援機構		5,129,944	59.0	249,922	2.9	1,976,649	22.7	1,341,646	15.4	8,698,161	
福祉医療機構		2,142,941	65.5	393,305	12.0	265,587	8.1	470,577	14.4	3,272,410	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		2,433,530	74.7	347,302	10.7	139,063	4.3	336,090	10.3	3,255,985	
労働政策研究・研修機構		1,157,479	68.3	70,487	4.2	230,905	13.6	235,089	13.9	1,693,960	
雇用・能力開発機構		30,899,385	62.0	5,966,205	12.0	6,133,045	12.3	6,809,200	13.7	49,807,835	
労働者健康福祉機構		103,947,108	71.9	10,990,847	7.6	14,929,797	10.3	14,798,349	10.2	144,666,101	
◎ 国立病院機構		312,968,784	74.7	24,446,694	5.8	22,272,157	5.3	59,221,175	14.1	418,908,811	
医薬品医療機器総合機構		2,858,307	62.5	19,997	0.4	1,203,660	26.3	489,400	10.7	4,571,364	
医薬基盤研究所		673,992	54.5	39,080	3.2	379,359	30.7	145,248	11.7	1,237,679	
年金・健康保険福祉施設整理機構		231,045	57.9	1,606	0.4	137,158	34.4	29,062	7.3	398,871	
年金積立金管理運用		713,846	78.3	59,470	6.5	33,365	3.7	104,975	11.5	911,656	
農林水産省		◎ 農林水産消費安全技術センター ※	4,688,792	80.3	536,163	9.2	44,222	0.8	567,464	9.7	5,836,641
		種苗管理センター	2,080,561	83.1	57,861	2.3	92,320	3.7	273,064	10.9	2,503,806
		家畜改良センター	5,231,079	79.3	484,959	7.3	155,251	2.4	729,430	11.1	6,600,718
	水産大学校	1,431,139	79.5	139,003	7.7	41,972	2.3	187,263	10.4	1,799,377	
	農業・食品産業技術総合研究機構	22,979,049	72.8	2,516,275	8.0	2,825,662	9.0	3,222,367	10.2	31,543,353	
	農業生物資源研究所	3,303,404	66.4	305,491	6.1	862,929	17.4	500,536	10.1	4,972,360	
	農業環境技術研究所	1,548,556	65.5	250,063	10.6	335,913	14.2	228,057	9.7	2,362,589	
	国際農林水産業研究センター	1,346,377	70.4	149,726	7.8	226,915	11.9	189,849	9.9	1,912,867	
	森林総合研究所 ※	6,224,284	79.0	514,955	6.5	349,681	4.4	787,950	10.0	7,876,870	

主務省	法人名	給与、報酬等支給総額	構成比	退職手当支給額	構成比	非常勤役員等給与	構成比	福利厚生費	構成比	最広義人件費
農 林 水産省	水産総合研究センター	7,813,435	73.2	653,742	6.1	1,082,236	10.1	1,118,576	10.5	10,667,989
	農畜産業振興機構	2,090,033	71.9	333,790	11.5	131,419	4.5	351,115	12.1	2,906,358
	農業者年金基金	710,667	76.0	76,698	8.2	32,639	3.5	114,483	12.3	934,487
	農林漁業信用基金	1,114,344	76.9	137,608	9.5	15,013	1.0	182,998	12.6	1,449,964
	緑資源機構	5,963,551	63.6	1,941,478	20.7	161,514	1.7	1,314,381	14.0	9,380,924
経 済 産業省	経済産業研究所	413,940	48.5	1,078	0.1	393,339	46.1	45,506	5.3	853,863
	工業所有権情報・研修館	1,016,110	65.2	2,019	0.1	379,160	24.3	161,512	10.4	1,558,801
	日本貿易保険	1,410,698	82.4	18,286	1.1	118,183	6.9	163,862	9.6	1,711,029
	産業技術総合研究所	29,303,466	63.2	2,915,660	6.3	9,770,892	21.1	4,363,665	9.4	46,353,683
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,155,311	80.3	388,230	9.9	7,717	0.2	379,274	9.6	3,930,532
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,372,976	83.5	457,898	6.0	33,699	0.4	767,508	10.1	7,632,081
	日本貿易振興機構	13,605,078	72.5	1,391,729	7.4	2,220,158	11.8	1,543,489	8.2	18,760,454
	原子力安全基盤機構	4,672,156	80.2	112,674	1.9	430,531	7.4	610,622	10.5	5,825,983
	情報処理推進機構	1,666,784	60.2	80,438	2.9	854,671	30.9	167,771	6.1	2,769,664
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,460,168	62.9	260,602	3.7	1,566,774	22.1	799,615	11.3	7,087,160
	中小企業基盤整備機構	7,449,364	64.4	817,108	7.1	2,011,671	17.4	1,294,781	11.2	11,572,924
国 土 交通省	土木研究所	2,830,039	77.5	156,969	4.3	354,004	9.7	308,895	8.5	3,649,907
	建築研究所	848,121	65.7	132,744	10.3	191,717	14.8	118,654	9.2	1,291,236
	交通安全環境研究所	834,410	58.8	122,739	8.7	337,805	23.8	123,157	8.7	1,418,111
	海上技術安全研究所	1,894,665	76.2	222,330	8.9	130,116	5.2	240,817	9.7	2,487,928
	港湾空港技術研究所	878,300	67.1	89,089	6.8	220,167	16.8	122,216	9.3	1,309,772
	電子航法研究所	572,059	70.5	97,505	12.0	65,167	8.0	76,378	9.4	811,109
	航海訓練所	3,558,842	80.8	327,875	7.4	25,746	0.6	489,875	11.1	4,402,338
	海技教育機構	1,689,052	76.9	183,573	8.4	108,527	4.9	216,043	9.8	2,197,195
	航空大学校	998,479	67.1	281,400	18.9	81,108	5.5	126,385	8.5	1,487,372
	自動車検査	5,319,311	82.5	26,905	0.4	394,852	6.1	709,476	11.0	6,450,544
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,003,107	63.6	2,125,032	9.0	2,340,385	9.9	4,128,829	17.5	23,597,353
	国際観光振興機構	1,087,591	79.3	64,942	4.7	65,080	4.7	154,356	11.3	1,371,969
	水資源機構	13,665,159	72.3	1,037,359	5.5	795,302	4.2	3,397,015	18.0	18,894,835
	自動車事故対策機構	2,813,191	74.0	259,877	6.8	290,078	7.6	440,291	11.6	3,803,437
	空港周辺整備機構	750,450	81.8	1,386	0.2	47,021	5.1	119,017	13.0	917,874
	海上災害防止センター	284,909	79.1	11,699	3.2	22,603	6.3	41,204	11.4	360,415
	都市再生機構	32,565,977	72.0	5,959,071	13.2	263,616	0.6	6,463,494	14.3	45,252,158
奄美群島振興開発基金	139,701	78.1	13,298	7.4	6,329	3.5	19,453	10.9	178,781	
日本高速道路保有・債務返済機構	884,740	84.7	0	0.0	27,760	2.7	131,617	12.6	1,044,117	
住宅金融支援機構	☆ 8,882,943	69.2	1,101,244	8.6	1,402,245	10.9	1,442,741	11.2	12,829,173	
環境省	国立環境研究所	2,328,835	49.2	129,373	2.7	1,788,414	37.8	482,264	10.2	4,728,886
	環境再生保全機構	1,193,643	68.0	245,882	14.0	118,265	6.7	198,673	11.3	1,756,463
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,270,852	87.1	56,651	2.2	22,543	0.9	256,949	9.9	2,606,995
合計	法人計	964,390,239	71.8	100,507,845	7.5	110,580,050	8.2	168,284,927	12.5	1,343,763,069
	＃、☆、*を除く法人	951,599,103	71.8	99,395,137	7.5	108,302,313	8.2	166,256,262	12.5	1,325,552,823

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成20年7月22日時点）を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）であることを示す。
- 3 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。
- ・ 給与、報酬等支給総額（常勤役員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額）
 - ・ 退職手当支給額（常勤役員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額）
 - ・ 非常勤役員等給与（非常勤役員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額）
 - ・ 福利厚生費（すべての役員及び職員（非常勤職員等を含む。）に係る法定福利費と法定外福利費の合計額）
- 4 *は平成19年10月1日に新たに設立された法人であることを示し、19年度の支給総額は法人設立日から19年度末までの額である。
- 5 ※は平成19年4月1日に統合により設立された法人であることを示す。
- 6 ☆は平成19年4月に新たに設立された法人であることを示す。
- 7 ＃は給人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。
- 8 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学（仮称）の設置が目的とされ、関係閣僚申合せにより、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が增大することから、対象法人とはされていない。
- 9 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が增大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。
- 10 四捨五入の関係から、合計額（最広義人件費）が一致しない場合がある。

独立行政法人の役職員の給与水準を公表しているHP等一覧

○内閣府所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
国立公文書館	http://www.cao.go.jp/kikan/yakushokuin/h19_koubun.pdf	大臣官房管理室	03-3581-4718
国民生活センター	http://www.cao.go.jp/kikan/yakushokuin/h19_kokusen.pdf	国民生活局総務課	03-3581-9781
北方領土問題対策協会	http://www.cao.go.jp/kikan/yakushokuin/h19_hoppou.pdf	北方対策本部	03-3581-2103
沖縄科学技術研究基盤整備機構	http://www.cao.go.jp/kikan/yakushokuin/h19_oist.pdf	沖縄振興局総務課	03-3581-9974

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
国立公文書館	http://www.archives.go.jp/information/pdf/hoshu_kyuyo_2008.pdf	総務課	03-3214-0623
国民生活センター	http://www.kokusen.go.jp/hello/pdf/z_kyuyo05.pdf	総務企画部総務課	042-758-3162
北方領土問題対策協会	http://www.hoppou.go.jp/hokutaikyo/summary/pdf/remuneration2007.pdf	総務課	03-3843-3630
沖縄科学技術研究基盤整備機構	http://www.oist.jp/i/doc/20080630_hosyu_kyuyo.pdf	人事課	098-966-8711

○総務省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	http://www.soumu.go.jp/menu_03/syokan/ichiran.html	大臣官房総務課	03-5253-5090

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
情報通信研究機構	http://www2.nict.go.jp/p/p463/kokai-siryo/pdf/h19-hoshu.pdf	総務部人事室人事チーム	042-327-7432
統計センター	http://www.nstac.go.jp/release/pdf/kyuyosuijun.pdf	総務部総務課	03-5273-1211
平和祈念事業特別基金	http://www.heiwa.go.jp/kikin/pdf/yakushoku_kyuyo2008.pdf	総務部企画・総務担当	03-5860-2745
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	http://www.yuchokampo.go.jp/release/pdf/yakushokuinhoshukyu.pdf	総務部総務課	03-5472-7101

(注)「アドレス」等は、平成20年7月1日現在のもの。

○法務省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	http://www.moj.go.jp/KANBOU/CENTER/shiryo02.pdf	大臣官房司法法制部司法法制課	03-3580-4111

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
日本司法支援センター	http://www.houterasu.or.jp/houterasu_gaiyou/kouhyou_iikou/kyuuyo/	総務部人事課	050-3383-5333

(注)「アドレス」等は、平成20年7月1日現在のもの。

○外務省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
国際協力機構	http://www.mofa.go.jp/mofai/annai/shocho/dgh/	国際協力局政策課	03-5501-8357
国際交流基金		広報文化交流部文化交流課	03-5501-8139

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
国際協力機構	http://www.jica.go.jp/disc/about/h20_kyuyo.html	人事部給与課	03-5352-5598
国際交流基金	http://www.jpfa.go.jp/i/about/outline/admin/summary/outline/h19_hoshu_kikin.pdf	総務部人事課	03-5369-6052

(注)「アドレス」等は、平成20年6月30日現在のもの。

○財務省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	http://www.mof.go.jp/iouhou/sonota/doppo.htm	大臣官房文書課	03-3581-7699

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
酒類総合研究所	http://www.nrib.go.jp/gui/pdf/NribKyuyo.pdf	総務課総務係	082-420-0800
造幣局	http://www.mint.go.jp/info/pdf/yakusyokuin_19.pdf	総務部人事課	06-6351-5319
国立印刷局	http://www.npb.go.jp/ja/security/link/documents/sosiki19.pdf	経営企画部	03-3587-4524
通関情報処理センター	http://www.naccs.go.jp/aboutcenter/data/data_jyuhoukoukai_kouhyou/salary_level.pdf	総務部人事課	044-520-6236
日本万国博覧会記念機構	http://www.expo70.or.jp/organization/pdf/soumu/1907/ys_housyuu19.pdf	総務部総務課	06-6877-3334

(注)「アドレス」等は、平成20年6月30日現在のもの。

○文部科学省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/06/06062713.htm	大臣官房人事課給与班給与調整係	03-5253-4111 (内線2934)

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
国立特別支援教育総合研究所	http://www.nise.go.jp/soumuka/shomu/unei/yakuinkyuuyo.pdf	総務部総務課人事係	046-839-6812
大学入試センター	http://www.dnc.ac.jp/dnc/infodis/pdf/housyu.pdf	総務企画部総務課人事・人材係	03-5478-1215
国立青少年教育振興機構	http://www.nive.go.jp/outline/dokuritu/yakuin.html	総務企画部人事課給与係	03-6407-7646 (ダイヤルイン)
国立女性教育会館	http://www.nwec.jp/jp/data/page0145.pdf	総務課総務係	0493-62-6711 (内線2204)
国立国語研究所	http://www.kokken.go.jp/syokai/zyoho_koukai/houshu/	管理部総務課人事係	042-540-4376
国立科学博物館	http://www.kahaku.go.jp/about_us/soshiki/index.html	経営管理課人事担当	03-5814-9816
物質・材料研究機構	http://www.nims.go.jp/jpn/about/johokokai/kyuuyo-suiyun/h19.pdf	総務部人事課	029-859-2697
防災科学技術研究所	http://www.bosai.go.jp/kokai/johokokai/johoteikyuo/19kyuyo.pdf	総務部総務課	029-863-7718
放射線医学総合研究所	http://www.nirs.go.jp/news/etc/suijun19.pdf	総務部人事課人事第1係	043-206-3005
国立美術館	http://www.artmuseums.go.jp/06/07040001-20080619.pdf	本部事務局人事担当	03-3214-2583
国立文化財機構	http://www.nich.go.jp/kisoku/index.html	本部事務局総務企画課人事担当	03-3882-2438
教員研修センター	http://www.nctd.go.jp/22jou.html	総務課人事係	029-879-6611
科学技術振興機構	http://www.ist.go.jp/johokokai/joho.html	総務部職員課	048-226-5605
日本学術振興会	http://www.jps.go.jp/j-outline/koukai/data/hosyu_h19.pdf	総務部総務課	03-3263-1722
理化学研究所	http://www.riken.jp/r-	人事部給与課	048-467-9784
宇宙航空研究開発機構	http://stage.tksc.iaxa.jp/johokoka/jyohou/data/hosyu19.pdf	人事部給与厚生課	03-6266-6168
日本スポーツ振興センター	http://www.naash.go.jp/corp/kyuyo-kouhyou.html	総務部人事課	03-5410-9126
日本芸術文化振興会	http://www.ntj.jac.go.jp/about/basic/salary/index.html	総務部総務課	03-3265-6137
日本学生支援機構	http://www.iasso.go.jp/personnel/documents/kyuuyo07.pdf	総務部人事課	03-6743-6018
海洋研究開発機構	http://www.iamstec.go.jp/i/about/disclosure/data/pdf/vs-hoshukyuyo.pdf	総務部人事課	046-867-9086
国立高等専門学校機構	http://www.kosen-k.go.jp/information/20kyuuyosuiyun.pdf	人事課人事第一係	042-662-3129
大学評価・学位授与機構	http://www.niad.ac.jp/n_koukai/houshu/	管理部総務課人事係	042-353-1514
国立大学財務・経営センター	http://ijigyou.zam.go.jp/hoinbunso/info_3.html	総務部総務課総務係	03-4212-6112
メディア教育開発センター	http://nime.ac.jp/information/pdf/kouhyo19.pdf	管理部総務課人事係	043-298-3017
日本原子力研究開発機構	http://www.iaea.go.jp/02/pdf/kyuyo_h19.pdf	人事部給与課	029-282-1122

○厚生労働省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
国立健康・栄養研究所	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo1/itiran.html	大臣官房厚生科学課	03-5253-1111 (内線3812)
労働安全衛生総合研究所	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo5/itiran.html	労働基準局安全衛生部計画課	(内線5550)
労働者健康福祉機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo6/itiran.html	労働基準局労災補償部労災管理課	(内線5451)
勤労者退職金共済機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo7/itiran.html	労働基準局勤労者生活部勤労者生活課	(内線5364)
高齢・障害者雇用支援機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo8/itiran.html	職業安定局高齢・障害者雇用対策部企画課	(内線5813)
雇用・能力開発機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo9/itiran.html	職業能力開発局総務課	(内線5916)
福祉医療機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo10/itiran.html	社会・援護局福祉基盤課	(内線2867)
国立重度知的障害者総合施設のぞみ園	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo11/itiran.html	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	(内線3039)

労働政策研究・研修機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo12/itiran.html	政策統括官付労政担当参事官室	(内線7740)
国立病院機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo3/itiran.html	医政局国立病院課国立病院機構管理室	(内線2634)
医薬品医療機器総合機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo2/itiran.html	医薬食品局総務課	(内線2913)
医薬基盤研究所	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo4/itiran.html	大臣官房厚生科学課	(内線3812)
年金・健康保険福祉施設整理機構	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo13/itiran.html	社会保険庁企画課施設整理推進室	(内線3627)
年金積立金管理運用	http://www.mhlw.go.jp/general/dokuritu/siryo14/itiran.html	年金局総務課	(内線3343)

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
国立健康・栄養研究所	http://www.nih.go.jp/eiken/johokokai/index.html	事務部庶務課	03-3203-5721
労働安全衛生総合研究所	http://www.iniosh.go.jp/	総務課	042-491-4512
労働者健康福祉機構	http://www.rofuku.go.jp/iivogogaivo/ivoho/koukai_shiryou/index.html#kyuunosuijun	職員部給与課	044-556-9842
勤労者退職金共済機構	http://www.taisyokukin.go.jp/dis/PDF/k_suiyun_h19.pdf	総務部人事課	03-3436-0151
高齢・障害者雇用支援機構	http://www.ieed.or.jp/disclosure/ieed/ieed.html	総務部職員課	03-5400-1605
雇用・能力開発機構	http://www.ehdo.go.jp/profile/koukai_f.html	総務部給与課	045-683-1233
福祉医療機構	http://www.wam.go.jp/wam/koukai/index.html	総務部人事課	03-3438-0216
国立重度知的障害者総合施設のぞみ園	http://www.nozomi.go.jp/	総務部総務課人事係	027-320-1310
労働政策研究・研修機構	http://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/H19kyuunosuijun.pdf	総務部人事課	03-5903-6111 (内線914)
国立病院機構	http://www.hosp.go.jp/12.582.25.html	本部総務部人事課	03-5712-5061
医薬品医療機器総合機構	http://www.pmda.go.jp/guide/ivohokokai/kohyo/file/h20hoshukohyo.pdf	総務部職員課	03-3506-9502
医薬基盤研究所	http://www.nibio.go.jp/information/index.html	総務部庶務課人事給与係	072-641-9811
年金・健康保険福祉施設整理機構	http://www.rfo.go.jp/doc/17kyuyo.pdf	総務部総務課	043-302-3110
年金積立金管理運用	http://www.gpif.go.jp/koukai/teikyo/pdf/teikyo_yakuin02.pdf	管理部総務課	03-3502-2480

(注)「アドレス」等は、平成20年6月30日現在のもの。

○農林水産省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	http://www.maff.go.jp/j/corp/dokuhou/index.html	大臣官房秘書課	03-3502-1798

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
農林水産消費安全技術センター	http://www.famic.go.jp/public_information/sonota/kyuunosuijun.html	総務部人事課	048-600-2356
種苗管理センター	http://www.ncss.go.jp/main/info/iohokokai.html	管理部総務課	029-838-6581
家畜改良センター	http://www.nlbc.go.jp/kohyo/kohyoiikou.htm	総務部人事課	0248-25-2759
水産大学校	http://www.fish-	総務部庶務課	083-286-5112
農業・食品産業技術総合研究機構	http://www.naro.affrc.go.jp/information/kyuuyokouhyo2008.pdf	統括部人事課	029-838-8340
農業生物資源研究所	http://www.nias.affrc.go.jp/koukai/houshu-kyuyo-H20-06-	庶務室人事チーム	029-838-7403
農業環境技術研究所	http://www.niaes.affrc.go.jp/lawopen/080630/kyuunosuijun.pdf	総務管理室	029-838-8156
国際農林水産業研究センター	http://www.iircas.affrc.go.jp/koukai/houtei/pdf/kyuunosuijun.pdf	総務部庶務課	029-838-6314
森林総合研究所	http://www.ffpri.affrc.go.jp/dokohyo/H19-kyuyo-ffpri.pdf	総務部職員課	029-829-8172
水産総合研究センター	http://www.fra.affrc.go.jp/kitei/sonota/kyuyo19.pdf	総務部人事課	045-227-2639
農畜産業振興機構	http://alic.lin.go.jp/alic/kyuyo_koukai.htm	総務部	03-3583-8425
農業者年金基金	http://www.nounen.go.jp/hoteijoho/conts03_2.html	総務部	03-3502-6696
農林漁業信用基金	http://www.affcf.com/information_disclosure/outline2/19yakusyokuin-kyuyo.pdf	総務部人事課	03-3294-4491
緑資源機構	http://www.ffpri.affrc.go.jp/dokohyo/H19-kyuyo-green.pdf	管理部労務課	044-543-2505

(注)「アドレス」等は、平成20年6月30日現在のもの。

○経済産業省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当者所属部署	連絡先電話番号
所管全法人	http://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_04.html	大臣官房政策評価広報課	03-3501-1042

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当者所属部署	連絡先電話番号
経済産業研究所	http://www.rieti.go.jp/jp/about/kyuunosuijun19.pdf	財務・経理担当	03-3501-1363
工業所有権情報・研修館	http://www.inpit.go.jp/about/disclou/sosiki/pdf/19houkyu.pdf	総務部	03-3501-5765
日本貿易保険	http://www.nexi.go.jp/service/sv_j-koukai/pdf/yakuin.pdf	総務部人事グループ	03-3512-7656
産業技術総合研究所	http://unit.aist.go.jp/plan/idpo/080627GUIDE.pdf	能力開発部門人事室	029-862-6284
製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/gen/download/kikaku35_2007.pdf	企画管理部人事企画室	03-3481-0952

日本貿易振興機構	http://www.ietro.go.jp/disclosure/info/houshukyuyo/houshukuyovo2007.pdf	総務部人事課	03-3582-5540 03-3582-5538
新エネルギー・産業技術総合開発機構	http://www.nedo.go.jp/jyohoukoukai/teikyuu/index.html	総務部人事課	044-520-5102
原子力安全基盤機構	http://www.ines.go.jp/download/kyuyo19.pdf	総務グループ	03-4511-1240
情報処理推進機構	http://www.ipa.go.jp/about/tsusoku/pdf/9.pdf	総務部総務グループ	03-5978-7501
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	http://www.iogmec.go.jp/about/iogmec/informationopen/docs/vakuin_housyu_h19.pdf	総務部	044-520-8560
中小企業基盤整備機構	http://www.smri.go.jp/kikou/dbps_data/material/chushou/g_kikou/discllo/pdf/35509_h19houshu.pdf	総務部人事グループ	03-5470-1502

○国土交通省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_000043.html	大臣官房総務課	03-5253-8184

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
土木研究所	http://www.pwri.go.jp/ipn/jouhou/docs/pwri-h19.pdf	総務部総務課	029-879-6700
建築研究所	http://www.kenken.go.jp/japanese/information/announcement/kyuyosuijun/yakushokuinhoushu.pdf	総務部総務課	029-864-2151
交通安全環境研究所	http://www.ntsel.go.jp/kouhyo/list.html	総務課	0422-41-3204
海上技術安全研究所	http://www.nmri.go.jp/main/overview/yakuinrieki/kouhyousiryou.htm	総務部総務課	0422-41-3018
港湾空港技術研究所	http://www.pari.go.jp/material/mp/7/h19d/parify19web.pdf	企画管理部総務課	046-844-5010
電子航法研究所	http://www.enri.go.jp/info/koukaisiryou/koukaisiryou_index.htm	総務課	0422-41-3166
航海訓練所	http://kohkun.go.jp/public_info/yakushokuin_kyuyo.pdf	総務課	045-211-7302
海技教育機構	http://www.mtea.ac.jp/jouhou/sonota/kyuyokohyou19.pdf	総務課	054-334-0970
航空大学校	http://www.kouku-dai.ac.jp/iai-info/19jittaityousa.pdf	総務課	0985-51-1211
自動車検査独立行政法人	http://www.navi.go.jp/images/info/pdf/voushiki2_kakuteiban.pdf	総務部人事課	03-5363-3442
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	http://www.jrtt.go.jp/info/data/yakushokuinhosyu.pdf	総務部広報・情報公開室	045-222-9101
国際観光振興機構	http://www.into.go.jp/info/pdfs/yakusyokuin-kyuyo.pdf	総務部総務グループ	03-3216-1901
水資源機構	http://open.water.go.jp/document/20_s19_document.pdf	人事部人事課	048-600-6500
自動車事故対策機構	http://www.nasva.go.jp/gaiyou/documents/04_kitei-09.pdf	総務部人事グループ	03-5276-4454
空港周辺整備機構	http://www.oeia.or.jp/docs/upfile/19kyuyo.pdf	大阪国際空港事業本部総務部総務課	06-6843-1661
海上災害防止センター	http://www.mdpc.or.jp/contents/information/index.html	総務部総務課	045-224-4311
都市再生機構	http://www.ur-net.go.jp/ikoukai/hoshusuijun	総務人事部職員チーム	045-650-0259
奄美群島振興開発基金	http://www.amami.go.jp/Yakusyokuin-Suiyun19.pdf	総務企画課	0997-52-4511
日本高速道路保有・債務返済機構	http://www.jehdra.go.jp/	総務部総務課	03-3508-5162
住宅金融支援機構	http://www.jhf.go.jp/about/indication/teikyuu/pdf/kyuyokohyou_h19.pdf	総務人事部人事グループ	03-5800-8031

(注)「アドレス」等は、平成20年6月30日現在のもの。

○環境省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	http://www.env.go.jp/info/hoiin	総合環境政策局環境研究技術室	03-5521-8238

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
国立環境研究所	http://www.nies.go.jp/kihon/housyu/h19/housyu.html	総務部総務課	029-850-2316
環境再生保全機構	http://www.erca.go.jp/koukai/pdf/hou19.pdf	総務部総務課	044-520-9501

(注)「アドレス」等は、平成20年6月30日現在のもの。

○防衛省所管

(主務省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
駐留軍等労働者労務管理機構	http://www.dfaa.go.jp/profile/roumu/housyu_kyuyo.pdf	防衛施設庁業務部労務管理課	03-3268-3111 (内線36559)

(独立行政法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
駐留軍等労働者労務管理機構	http://www.lmo.go.jp/disclosure/pdf/kyuyo_h19.pdf	管理部庶務課	045-227-4112 (内線316)

(注)「アドレス」等は、平成20年6月30日現在のもの。

○特殊法人等の廃止・民営化等及び独立行政法人の設立等に当たっての基本方針について
(平成 14 年 10 月 18 日特殊法人等改革推進本部決定) (抄)

2 新独立行政法人の役職員の身分等

新独立行政法人の役員の報酬等については、平成 14 年 3 月 15 日の閣議決定により特殊法人等の役員の給与及び退職金の大幅削減が行われたこと及び報酬等には役員の業績等が考慮されなければならないとする独立行政法人通則法第 52 条及び第 53 条の趣旨を踏まえ、厳に適正な水準とする。新独立行政法人の職員の給与についても、同法第 57 条及び第 63 条の趣旨を踏まえ、適正な水準とする。

また、主務大臣は、新独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準を、国家公務員及び他の独立行政法人の役職員と比較ができる形で分かりやすく公表することとする。

○公務員の給与改定に関する取扱いについて (平成18年10月17日閣議決定) (抄)

3 (3) 独立行政法人の役職員の給与については、改定に当たって国家公務員の給与水準を十分考慮して適正な給与水準とするよう要請するとともに、中期目標に従った人件費削減や国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与の見直しの取組状況を的確に把握する。独立行政法人及び主務大臣は、総務大臣が定める様式により、役職員の給与等の水準を毎年度公表する。

(注) 独立行政法人には、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び日本司法支援センターを含む。

○独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について (平成 15 年 12 月 19 日閣議決定) (抄)

1 独立行政法人

(1) 各府省は、所管の独立行政法人に対し、役員の退職金の支給率に関して、平成 16 年以降の在職期間については、1 月につき俸給月額 $12.5/100$ を基準とし、これに各府省の独立行政法人評価委員会が 0.0 から 2.0 の範囲内で業績に応じて決定する業績勘案率を乗じたものとするよう要請する。

(2) 独立行政法人評価委員会は、上記(1)の業績勘案率の決定に当たり、あらかじめ総務省政策評価・独立行政法人評価委員会に通知する。この場合、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会は、独立行政法人評価委員会に対し、意見を述べることができる。

独立行政法人評価委員会は、業績勘案率が 1.5 を超え、又は 0.5 を下回る場合には、速やかに各主務大臣に通知する。主務大臣は、通知があったときは、内閣官房長官に報告する。

(3) 独立行政法人及び主務大臣は、各役員の退職金の支給額について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成 15 年 9 月 16 日閣議決定) の 4 (注) に基づき、決定に至った事由とともに公表する。

(注) 公務員の給与改定に関する取扱いについて (平成15年9月16日閣議決定)

4 独立行政法人の役職員の給与改定に当たっては、国家公務員の給与水準を十分考慮して適正な給与水準とするよう要請する。独立行政法人及び主務大臣は、総務大臣が定める様式により、役員の報酬及び退職手当並びに職員の給与の水準を国家公務員等と比較できる形で分かりやすく公表することとする。また、特殊法人等の役職員の給与改定に当たっても、国家公務員の例に準じて措置されるよう対処するとともに、事業及び組織形態の見直しを通じた給与等の適正化を進めるものとする。

○行政改革の重要方針 (平成17年12月24日閣議決定) (抄)

4 総人件費改革の実行計画等

(1) 総人件費改革の実行計画

ウ その他の公的部門の見直し

① 独立行政法人及び国立大学法人法に基づく法人

(ア) 主務大臣は、国家公務員の定員の純減目標 (今後5年間で5%以上の純減) 及び給与構造改革を踏まえ、独立行政法人及び国立大学法人法に基づく法人について、各法人ごとに、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うことを中期目標において示すこととする。

(イ) 各法人は、中期目標に従い、今後5年間で5%以上の人件費 (注) の削減を行うことを基本とする (日本司法支援センター及び沖縄科学技術研究基盤整備機構を除く。)。これに加え、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組むものとする。

各法人の長は、これらの取組を含む中期計画をできる限り早期に策定し、主務大臣は、中期計画における削減目標の設定状況や事後評価等を通じた削減の進捗状況等を的確に把握するものとする。

(注) 今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除く。

○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 (平成18年法律第47号) (抄)

(独立行政法人等における人件費の削減)

第53条 独立行政法人等 (独立行政法人 (政令で定める法人を除く。) 及び国立大学法人等をいう。次項において同じ。) は、その役員及び職員に係る人件費の総額について、平成18年度以降の5年間で、平成17年度における額からその100分の5に相当する額以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組まなければならない。

2 独立行政法人等を所管する大臣は、独立行政法人等による前項の規定による人件費の削減の取組の状況について、独立行政法人通則法 (国立大学法人等にあつては、国立大学法人法) の定めるところにより、的確な把握を行うものとする。

○独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）（抄）

Ⅲ. 独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置

1. 独立行政法人の効率化に関する措置

(4) 給与水準の適正化等

① 独立行政法人の役員の報酬及び職員の給与等について、独立行政法人が公的主体と位置付けられることや財政支出を受けていることも踏まえ、以下の点について対応する。

ア 各独立行政法人は、人件費総額について、行政改革推進法の規定に沿って着実に削減に取り組むこと。

イ 主務大臣は、国家公務員と比べて給与水準の高い法人に対して、その水準が高い理由及び講ずる措置について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行うとともに、社会的に理解が得られる水準とするよう要請すること。

ウ 主務大臣は、国の財政支出規模の大きい法人及び累積欠損のある法人に対して、給与水準が適切なものかどうかを検証の上、十分な説明責任を果たすものとし、国民の理解が得られないものについては、水準そのものの見直し等適切に対応するよう要請すること。

エ 主務大臣は、各独立行政法人に対して、独立行政法人の長の報酬を各府省事務次官の給与の範囲内とするよう要請すること。

オ 各独立行政法人の長を除く理事及び監事等の報酬について、個人情報保護にも留意しつつ、法人の長と同様に、個別の額を公表すること。

② 各独立行政法人は、能力・実績主義の活用により、役員の報酬及び職員の給与等にその業績及び勤務成績等を一層反映させる。特に、役員については、当該役員の各期の業績が適切に報酬額に反映されることが必要である。

③ 給与水準に関して、十分国民の理解が得られる説明がなされているか等の観点から、監事による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳格にチェックする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）

【役員の報酬等】

（役員の報酬等）

第 52 条

2 特定独立行政法人は、その役員に対する報酬等の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当該特定独立行政法人の業務の実績及び中期計画の第 30 条第 2 項第 3 号の人件費の見積りその他の事情を考慮して定められなければならない。

第 53 条 主務大臣は、前条第二項の規定による届出があったときは、その届出に係る報酬等の支給の基準を評価委員会に通知するものとする。

2 評価委員会は、前項の規定による通知を受けたときは、その通知に係る報酬等の支給の基準が社会一般の情勢に適合したものであるかどうかについて、主務大臣に対し、意見を申し出ることができる。

（準用）

第 62 条 第 52 条及び第 53 条の規定は、特定独立行政法人以外の独立行政法人の役員の報酬等について準用する。

この場合において、第 52 条第 3 項中「実績及び中期計画の第 30 条第 2 項第 3 号の人件費の見積り」とあるのは、「実績」と読み替えるものとする。

【職員の給与】

（職員の給与）

第 57 条

2 特定独立行政法人は、その職員の給与の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の給与の支給の基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号）の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員給与、当該特定独立行政法人の業務の実績及び中期計画の第 30 条第 2 項第 3 号の人件費の見積りその他の事情を考慮して定められなければならない。

（職員の給与等）

第 63 条

2 特定独立行政法人以外の独立行政法人は、その職員の給与及び退職手当の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の給与及び退職手当の支給の基準は、当該独立行政法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとなるように定められなければならない。

【財務諸表等の作成】

（財務諸表等）

第 38 条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。

3 主務大臣は、第 1 項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

○「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（抄）

第 10 章 附属明細書及び注記

Q78-1 附属明細書を作成する各欄には、具体的にはどのような内容を考えているのか。

A

18 役員及び職員の給与の明細

(3) 独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準について、主務大臣が総務大臣の定める様式に則って公表する事項についても、明細書に併せて公表することとする。

独立行政法人職員と国家公務員との比較方法 (対国家公務員指数(年齢勘案)の算出方法)

1. 比較職種

同種の職種間で給与水準を比較

- ① 全ての独立行政法人
法人の「事務・技術職員」と国の「行政職俸給表(一)適用職員」を比較
- ② 研究職員が在職する独立行政法人
法人の「研究職員」と国の「研究職俸給表適用職員」を比較
- ③ 病院部門を有する独立行政法人
 - a 法人の「医師」と国の「医療職俸給表(一)適用職員」を比較
 - b 法人の「看護師」と国の「医療職俸給表(三)適用職員」を比較

2. 比較する給与

年間給与額について比較

(注) 年間給与額とは、公表を行う年度の前年度に支給された給与額(月例給、賞与等の合計額)から、超過勤務手当、特殊勤務手当等の実績給及び通勤手当を除いた額

3. 比較方法

比較対象法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、法人に国の給与水準を持ち込んだ場合の給与水準を100として算出

(考え方)

$$\frac{\text{法人の年齢別平均年間給与額} \times \text{法人の年齢別人員数}}{\text{国の年齢別平均年間給与額} \times \text{法人の年齢別人員数}} = \frac{\text{法人が現に支給している給与費}}{\text{国の給与水準で支給したと仮定した場合の給与費}}$$

※ 「年齢・地域・学歴勘案の指数」の算出に当たっては、年齢別・地域別・学歴別の平均年間給与額と人員数を用いて算出。

具体的算出例（事務・技術職員を国家公務員と比較する場合）

	年齢階層 (歳)	国（行政俸給表（一） 適用職員）	独立行政法人（事務・技術職員）	
		平均年間給与額 (a)	人員 (b)	平均年間給与額 (c)
1	20～23	3,000 千円	1 人	3,500 千円
2	24～27	3,700 千円	5 人	4,200 千円
3	28～31	4,500 千円	5 人	5,200 千円
4	32～35	5,400 千円	5 人	5,700 千円
5	36～39	6,300 千円	5 人	6,800 千円
6	40～43	7,200 千円	5 人	8,100 千円
7	44～47	8,200 千円	4 人	8,300 千円
8	48～51	8,700 千円	4 人	9,200 千円
9	52～55	8,900 千円	3 人	9,700 千円
10	56～59	9,000 千円	3 人	10,000 千円

（注）「平均年間給与額」等の数値は、算出例を示すために作成したサンプルデータである。

【算出例】

○独立行政法人が現に支給している給与水準

$$\begin{aligned} & \{ (b1 \times c1) + (b2 \times c2) + (b3 \times c3) + (b4 \times c4) + (b5 \times c5) + (b6 \times c6) + (b7 \times c7) + (b8 \times c8) + (b9 \times c9) + (b10 \times c10) \} \div \\ & (b1+b2+b3+b4+b5+b6+b7+b8+b9+b10) \\ & = 282,600 \div 40 \\ & = \underline{7,065} \end{aligned}$$

○国の水準で支給した場合の給与水準

$$\begin{aligned} & \{ (b1 \times a1) + (b2 \times a2) + (b3 \times a3) + (b4 \times a4) + (b5 \times a5) + (b6 \times a6) + (b7 \times a7) + (b8 \times a8) + (b9 \times a9) + (b10 \times a10) \} \\ & \div (b1+b2+b3+b4+b5+b6+b7+b8+b9+b10) \\ & = 259,800 \div 40 \\ & = \underline{6,495} \end{aligned}$$

○对国家公務員指数

$$7,065 \div 6,495 \times 100 = \boxed{108.8}$$